

国立大学等の基盤的設備等整備対策 【文部科学省】

施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を実施

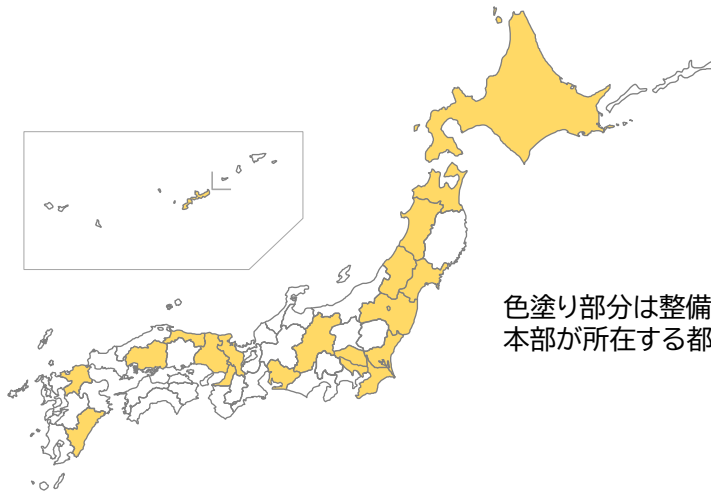
効果

災害によるシステム停止を防止し、迅速かつ確実な情報収集・伝達や医療機器を用いた人命救助に寄与

■ 全国的な対策と効果

災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等を整備

全国の国立大学等における整備の実施状況

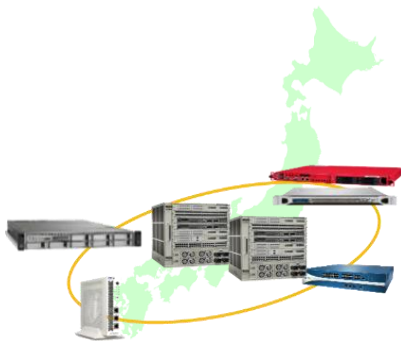


色塗り部分は整備・更新を実施した法人の本部が所在する都道府県

整備する設備のイメージ

情報ネットワークシステム

大学内のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等のデジタル化を推進するとともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となります。



洗浄・滅菌管理システム

処理速度や機能・質を向上させ、災害発生時においても迅速かつ確実に滅菌可能な治療環境を実現させるとともに質の高い医療サービスを安定的に提供することが可能となります。

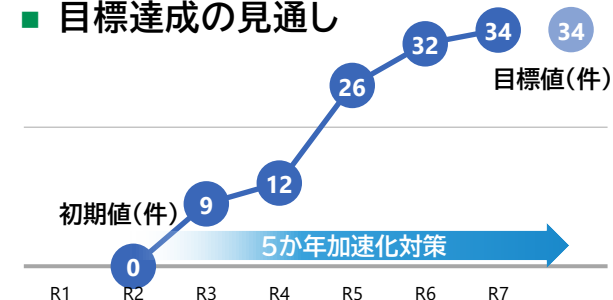


■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	26億円	7億円
R6	R7	累計
24億円	10億円	68億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



【KPI】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数

デジタルキャンパス情報ネットワークシステムの整備



国立大学法人旭川医科大学

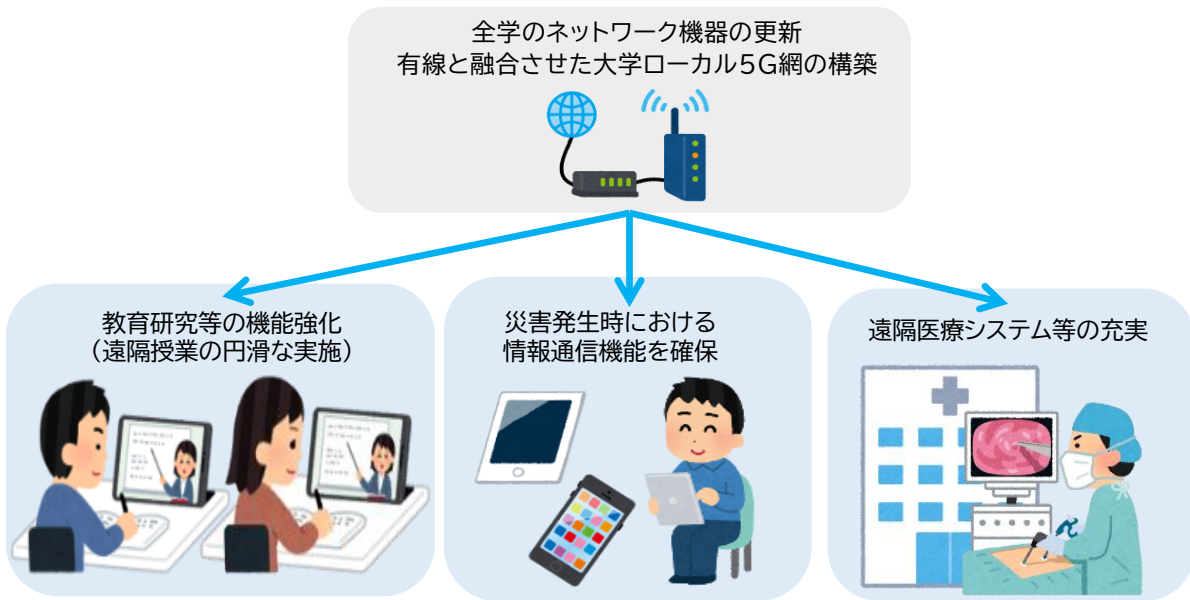


北海道旭川市(国立大学法人旭川医科大学全域)



基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策

■ システム整備のイメージ



事業費

4.5億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)4.5億円)

事業の背景(地域の課題)

災害発生時においても国立大学である旭川医科大学に求められる機能を維持していくためには、基盤的インフラ設備の整備を通じた機能強化、防災・減災、国土強靱化を着実に進めていくことが必要不可欠です。一方で、旭川医科大学では平成7年度にネットワークシステムを配備し、その後、平成13年度に全体更新を行ったものの、システム稼働後20年が経過しており、原因不明の通信断が発生するなどの障害発生が生じていました。

事業の内容

老朽化した全学のネットワーク機器の更新を行い、安定性・信頼性・利便性の高い有線の情報基盤を再構築し、遠隔授業の円滑な実施を可能とするネットワーク環境を整備しました。さらに、有線と融合させた大学ローカル5G網を構築してモバイル環境を強化しました。

見込まれる効果

大学全域のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等の機能強化とともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となります。また、遠隔医療システム等の充実により災害時でも安定した医療活動にも資することができます。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

に進めるための

独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設、教職員支援機構施設、国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】

施策概要

国立青少年教育施設の広域防災補完拠点としての機能整備及び防災・減災教育の推進
教職員支援機構施設及び国立特別支援教育総合研究所の施設・設備の老朽化対策

効果

災害時に広域防災補完拠点や一時避難所として機能することで、利用者や災害時避難者の安心安全を確保

■ 全国的な対策と効果

対策 1 国立青少年教育施設(全国28か所)における広域防災補完拠点化に必要なライフライン機能の強化・整備等

整備箇所	整備内容
国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡)	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽の増設(3日供給可能) 非常用発電設備の更新(72時間連続運転可能) 熱源設備の更新 等
国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)	
国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	
国立能登青少年交流の家(石川県羽咋市)	
国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)	
国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)	
国立阿蘇青少年交流の家(熊本県阿蘇市)	

対策 2 教職員支援機構施設、国立特別支援教育総合研究所における老朽化施設・設備の改修・修繕



屋上部の改修による雨水浸入の構造体への影響の防止



空調機更新による老朽化対策



給水管改修による災害時の飲料水の確保



外壁剥離等の落下対策

5か年加速化対策の効果



災害時に避難所として利用



小学生の早期授業再開



災害時に住民に浴室開放

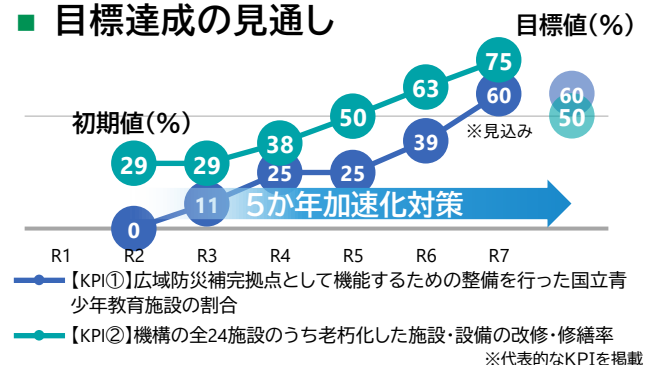
■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
8億円	3億円	-
R6	R7	累計
-	-	10億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号17-(1)、17-(2)、17-(3)の合計額を記載

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



国立青少年教育施設の受水槽の整備等により、 広域防災補完拠点としての機能を確保する



独立行政法人国立青少年教育振興機構



福島県^{やま}耶麻郡^{まち}猪苗代町
(国立磐梯青少年交流の家)



国立青少年教育施設における
ライフラインの機能強化整備

■ ライフラインの機能強化

受水槽の増設(3日分の生活用水の確保)



対策前



対策後

ボイラー設備の更新(避難所としての安定的な熱源の確保)



対策前



対策後

事業費

2.4億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 2.4億円)

事業の背景(地域の課題)

新型コロナウイルス感染症の影響で、子供たちの遊びや体験活動の場・機会の減少や格差が課題となっており、ポストコロナを見据え、子供たちに安心・安全な体験活動を提供することが急務です。国立青少年教育振興機構では、老朽化した施設の更新や設備改善を進めるとともに、指導者やボランティアを養成し、未来を担う人材育成に資する環境を整備します。さらに、近年頻発する大規模災害に備え、災害時の安全確保のためライフラインの改修を進めています。

事業の内容

「広域防災補完拠点」として必要な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な整備として、受水槽200㎡を増設し、3日分の生活用水を確保したほか、非常用発電設備の更新や熱源設備の更新、宿泊棟への個別空調の整備を行いました。

ライフラインの機能強化整備内容			
受水槽	猪苗代町配水池100㎡	⇒	200㎡ 貯水量200%増
非常用発電設備	100KVA (10時間連続運転)	⇒	300KVA (72時間連続運転) 連続運転可能時間300%増
熱源設備等	炉筒煙管ボイラー(2基) (熱出力:3,010kW)	⇒	小型貫流ボイラー(2基) (熱出力:2,500kW) 個別空調機(66台) (熱出力:330kW) 蒸気ボイラー更新 宿泊棟に個別空調を設置

見込まれる効果

受水増設による生活用水の確保、非常用発電設備更新による電力の安定供給、熱源設備更新及び宿泊棟への個別空調設置による避難環境の改善を通じて、大規模災害におけるの防災補完拠点として機能し、地域住民の受け皿としての機能を高め、地域社会への貢献力を大きく強化することが期待されます。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】

施策概要

中長期修繕計画を策定し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次実施

効果

地震等による国際連合大学本部施設の建物被害を防止し、利用者等の安全を確保するとともに、帰宅困難者受入施設としての機能を維持



文部科学省



東京都渋谷区



国連大学本部施設の空調設備更新等

■ 全国的な対策と効果

国際連合大学本部施設の施設改修、設備整備の実施

国際連合大学本部施設



渋谷区防災地図



●国連大学本部とは？

国内外の要人を含めた外部の利用者も多く、在籍する学生や研究者のほか年間約7万人の利用実績がある(2024年)。

災害時の帰宅困難者受入施設として、最大400人の受入れが想定されている。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地区の防災上重要な施設である。

対策の意義

- 我が国に本部を置く唯一の国連機関に対して、安心・安全な教育研究環境を提供し、日本国としての責任を果たすとともに、**災害時の避難生活中的感染症拡大のリスクを軽減することで、災害時に甚大な被害が出ることを防止**
- 具体的には、空調機の更新により換気風量が改善することで、以下のような効果が得られる
 - ・新型コロナウイルスを含めた感染症対策
 - ・各部屋の新鮮空気増加による執務環境改善
 - ・空調効率上昇による部屋の温湿度改善

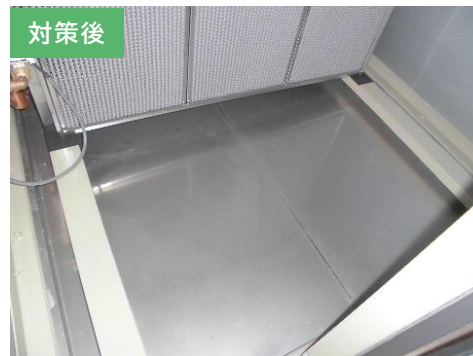
対策箇所	対策内容	見込まれる効果
施設全体	空調設備の更新	災害時に帰宅困難者受入施設として快適な環境を提供(感染症対策としても有効)
設備	非常用自家発電設備の更新等	災害等による停電時の予備電源として電力を供給し、帰宅困難者受入施設として安全な環境を提供

空調設備の更新

更新前は錆付き、腐食、目詰まりによる機能不全の状態



空調機外観



対策後



空調機内部



対策後

事業の背景

国連大学は日本に本部を置く唯一の国連機関であり、研究機能のほか、世界中から学生を受け入れる教育機関としての機能も果たしています。その本部施設は、文部省(当時)が1992年に建設し無償で供用している国有財産です。竣工後約30年が経過し、施設の老朽化が進行しており、特に空調設備の不具合は、災害時の帰宅困難者受入施設における感染症対策の観点からも喫緊の課題でした。

事業の内容

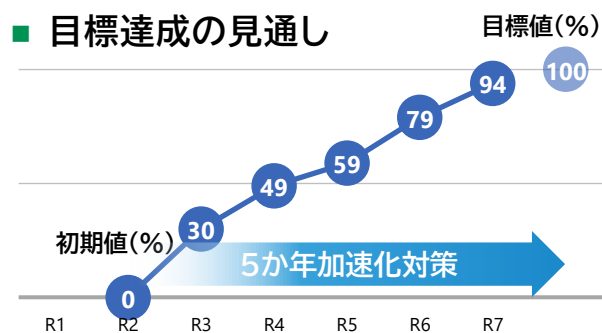
本部施設の空調機は著しい経年劣化等により、空調機内部の腐食や目詰まりによる不具合が発生しているほか、空調監視制御システムコントローラーも保守部品の生産が終了し、修理が不可能な状態でした。地上14階、地下1階の本部施設全体に配置されている29か所の空調機を改修しました。具体的には、劣化したファンや目詰まりした熱交換器を含む空調機の取換えや、監視制御システムの更新を行いました。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
7億円	4億円	-
R6	R7	累計
-	-	11億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



【KPI】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の営繕の実施率

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

量子科学技術研究開発機構耐震改修対策 【文部科学省】

施策概要

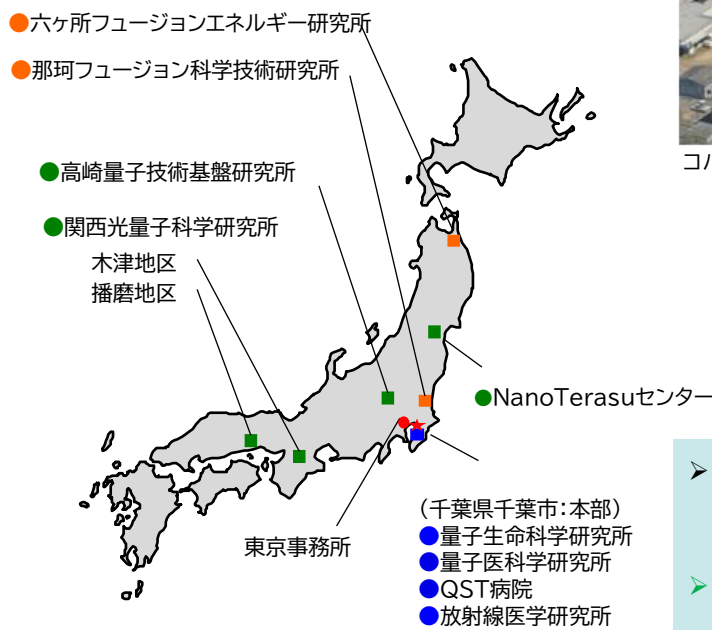
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施

効果

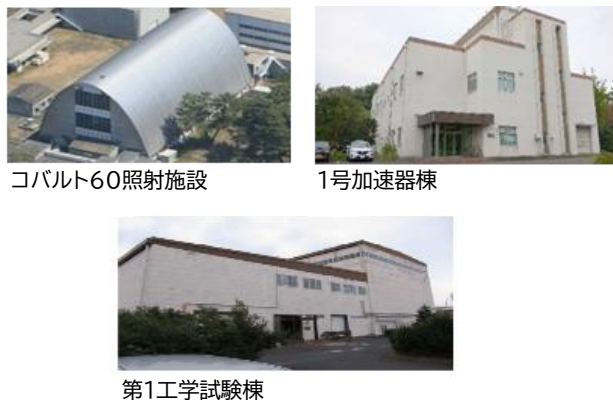
災害時においても国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の機能を維持

全国的な対策と効果

全国各地に位置するQTSの拠点



耐震改修を実施したQSTの施設例



- 各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施
- 災害による施設被害を防止し、研究やプロジェクト等の推進を継続

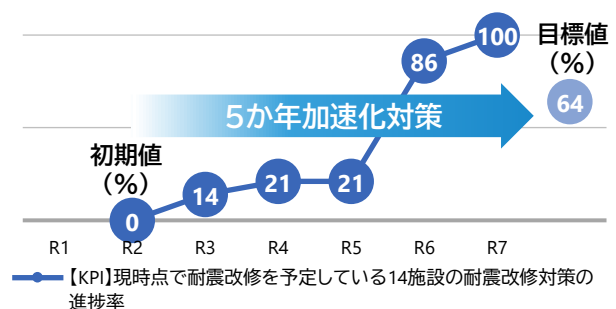
拠点名	対象施設数	対象施設例	R6年度までの改修予定数	R10年度までの改修予定数
那珂フュージョン科学技術研究所	7	・第1工学試験棟	4	7
高崎量子技術基盤研究所	7	・コバルト60照射施設 ・1号加速器棟	5	7
合計 (改修済の割合)	14	-	9 (64%)	14 (100%)

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
5億円	0.4億円	3億円
R6	R7	累計
-	-	9億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

研究施設等の内部補強により、大地震発生時の倒壊を防ぐ



国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構(QST)



群馬県高崎市
茨城県那珂市

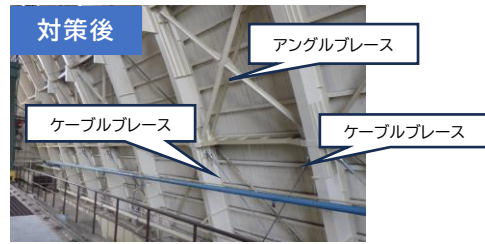


研究施設等耐震改修

■ 耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)による補強



対策前
架構部の耐力不足等により、地震の振動および衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性が高い状況と診断されていた。



対策後
耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)により架構部を補強



対策前
架構部の耐力不足等により、地震の振動および衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性が高い状況と診断されていた。



対策後
耐震補強材(アングルブレース)により架構部を補強

事業費

7億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)6億円)

事業の背景(地域の課題)

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、既存耐震不適格建築物のうち継続利用が必要とされた研究施設等の耐震改修を進めています。国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等で使用しているQST(量子科学技術研究開発機構)の施設に関して、いくつかの施設が耐震基準に満たしていなかったため、耐震対策を実施しました。

事業の内容

耐震基準を満たしていない施設(コバルト60照射施設(高崎量子応用研究所)や第一工学試験棟(那珂研究所)等)にアングルブレース補強等により耐震改修工事を実施し、大地震に対する防災対策を実施しました。

●コバルト60照射施設とは？(右記写真)

国内唯一の複数の照射室を有した大型研究用ガンマ線照射施設。再生医療や環境浄化等に利用される高機能材料の創製研究等に加え、衛星用部品や廃炉用ロボット等の宇宙・原子力分野からも多数の民間企業・外部研究機関が利用している。

高崎量子応用研究所(群馬県高崎市)



見込まれる効果

研究施設等における内部補強により、耐災害性が向上することで、地震発生時の建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれます。また、耐震改修による施設の安定稼働により国際プロジェクト等の着実な実施が見込まれます。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

国指定等文化財等の防火対策、耐震対策【文部科学省】

施策概要

国指定文化財(建造物)等において、自動火災報知施設や消火栓施設・スプリンクラーの設置、放水銃・ドレンチャー等の整備、耐震診断や耐震対策工事の実施等の防火・耐震対策を推進

効果

火災や地震等による文化財の被害を防止

■ 全国的な対策と効果

対策1 国指定文化財(建造物)や国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策 (全国67箇所を実施)

善光寺(長野県長野市)

超高感度煙感知システム
記録に残るもので大小十数回以上、本堂や伽藍の火災を経験。最新の高感度火災予知装置を設置することで、火災を早期発見

サンプリング管 超高感度煙センサ 超高感度煙警報盤

※能美防災株式会社HPより

京都府京都市

市内の多くの文化財建造物に自動通報装置を設置

自動火災報知設備 火災通報装置

文化財防災施設

<京都市消防総合的な防災施設の整備拡充>
※京都市消防HPより

対策2 国指定文化財(建造物)等の耐震対策 (全国101箇所を実施)

上時国家住宅納屋(石川県輪島市)

耐震補強済みの納屋は、基礎布石積のずれや壁の剥落等にとどまり、被害は小規模

大きな修理、補強履歴のない主屋は倒壊

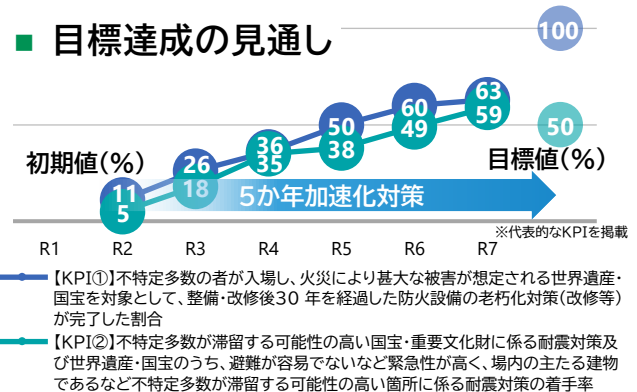
建物外観 鉄骨補強、耐圧板設置 主屋

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
48億円	46億円	41億円
R6	R7	累計
44億円	10億円	188億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号20-(1)と20-(2)の合計額を記載
※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

国宝彦根城天守の耐震対策により、安全を確保及び文化財を保護する



滋賀県彦根市



滋賀県彦根市



重要文化財等防災施設整備事業

■ 耐震対策の内容

土壁位置での構造用合板補強



鉄骨フレームによる石垣出入口部の安全対策工事



鋼製ケーブルによる水平構面補強



国宝彦根城 外観



事業費

0.7億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.1億円）

事業の背景（地域の課題）

滋賀県彦根市に所在する国宝彦根城天守は、慶長11年（1606年）に建造されたわが国城郭建築の代表的遺構の一つで、多数の見学者が訪れています（令和5年度実績：651,149人）。彦根市は、南海トラフ地震発生時には最大震度6強の揺れと建造物の倒壊被害が想定されているため、城郭天守の耐震補強を行っています。

事業の内容

本事業では、土壁や建具位置での構造用合板による補強、鋼製ケーブルによる水平構面補強、見学者の出入口となっている石垣内部の鉄骨フレームによる安全対策工事を実施しました。

見込まれる効果

耐震対策の実施により、南海トラフ地震発生時でも当該施設において大きな被害は生じない見込みであり、施設利用者の安全性確保や文化財的価値の維持が可能となるほか、見学施設としての活用が継続できることにより、経済効果の安定的な確保も見込まれています。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

国立文化施設の安全確保等に係る対策 【文部科学省】

施策概要

国立文化施設において老朽化した施設・防災設備等の改修を実施

効果

災害による施設被害を防止し、来館者及び文化財等の安全を確保

■ 全国的な対策と効果

令和2～7年にかけて独立行政法人国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会が有する老朽化した施設等において、合計**53件**の施設・防災設備等の改修等を実施



国立科学博物館



国立新美術館



京都国立博物館



国立能楽堂

事業概要と整備効果の例

独立行政法人	代表的な取組	事業概要	設備整備の効果
国立科学博物館	収蔵庫新営 (本体工事) 【茨城県つくば市】	既存収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となり、資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていたため、新収蔵庫を建設した。	耐震性を備えた新収蔵庫が建設されたことで、現在収蔵している標本資料だけではなく、今後新たに収蔵する標本資料の安全な保管場所が確保された。
国立美術館	国立新美術館 蒸気配管更新等工事 【東京都港区】	蒸気配管は、平成18(2006)年の竣工時に設置されてから15年以上経過し、蒸気漏れ等の不具合が発生していたことから、作品保全等のため既存配管の撤去更新を行った。	材質の劣化等による配管からの漏水や蒸気噴出等の発生を未然に防止し、貴重な美術品を展示する施設としての重大なリスクを軽減した。
日本芸術文化振興会	国立能楽堂防災設備改修工事 【東京都渋谷区】	国立能楽堂の老朽化した火災報知設備、直流電源設備、非常用自家発電設備、避難誘導灯等の防災関連設備を改修した。	老朽化による故障・不具合等を未然に防止し、万一の災害発生時に建物及び財産等への被害拡大を最小限にするとともに、職員や来場者の人的被害を抑え安全・安心を確保することができた。



対策前

収蔵スペースに収まりきらず、資料が廊下や棚上に仮置きされた状態



対策後



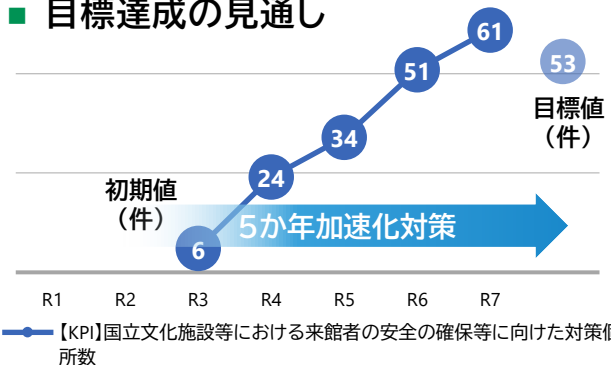
第2収蔵庫
(標本・資料棟) 新設

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
19億円	4億円	-
R6	R7	累計
-	-	23億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

国立文化施設の機能強化により、 来場者・職員の人的被害や施設の物的被害を防止する



独立行政法人国立文化財機構
(京都国立博物館)



京都府京都市



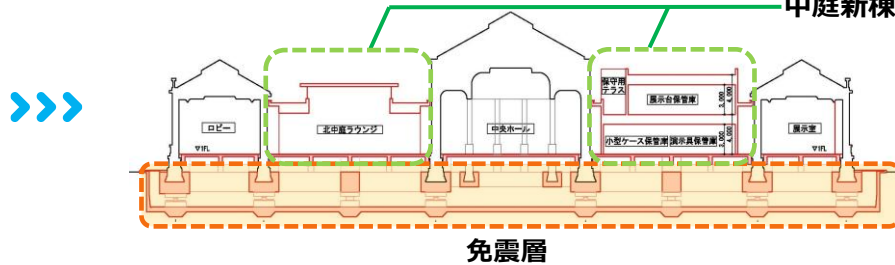
施設整備に向けた調査

■ 発掘調査の様子



免震工事を予定している本館建物内外を調査したところ豊臣秀吉創建の方広寺関連遺構等が検出された。結果を受けて施工可能範囲の特定が進んだ。

整備後のイメージ



事業費

2.3億円 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分)1.2億円)

事業の背景(地域の課題)

明治28年(1895年)竣工の本館(明治古都館)は、展示施設として利用されてきたが、耐震性能不足と診断されており、京都市が花折断層・桃山断層を震源とする地震が発生した場合は震度7の地域となると警告している場所に位置していることから、免震改修の必要があります。

事業の内容

本館は法住寺殿、六波羅政庁跡、方広寺殿跡と様々な時代の遺構の上に立っているため、免震改修を行うには地中部分に免震層を設ける必要がありますが、掘削工事により地下に残る重要遺構を棄損しないよう、事前に埋蔵文化財調査を実施しました。今回の発掘調査の結果、豊臣秀吉が創建した方広寺回廊の礎石等の遺構が検出されたことから、重要遺構については現地で保存を行うべく、免震改修の工事範囲についてもそれらを除いた中で今後本館の耐震や修理・活用計画の検討を進めることとなりました。

見込まれる効果

今回の調査により、今後計画されている免震改修工事の適切な実施と、耐震性の強化及び文化財(建造物)としての修理・収蔵機能の拡充が可能となります。このことによって、来場者・職員の人的被害や貴重なナショナルコレクションの物的被害を最小限にすることとともに、ユニークバニユー施設としての活用による歴史・文化を生かした新たな観光コンテンツの充実等も含め、地域振興や観光振興等を通じた地域経済の活性化等にも寄与していくことが期待されます。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

に進めるための

医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策、非常用自家発電設備整備対策、ブロック塀整備改修対策、非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】

施策概要

病院の診療機能を発災直後等の3日程度維持するための給水設備及び非常用自家発電設備の設置、ブロック塀の改修、非常用通信手段の整備等の経費を支援

効果

災害時における診療機能を確保し、人命救急に寄与

■ 全国的な対策と効果

対策1 給水設備整備対策
(全国363の医療施設で実施)



給水設備の整備等により、地震による断水時でも3日程度の診療機能を維持

対策2 非常用自家発電設備整備対策
(全国190の医療施設で実施)



非常用自家発電設備の整備等により、地震による停電時でも電力喪失を回避し、診療機能を維持

対策3 ブロック塀整備改修対策
(全国603の医療施設で実施)



ブロック塀の改修等により、地震によるブロック塀の倒壊を防止

対策4 非常用通信設備整備対策
(全国293の医療施設で実施)



アイコム社製デジタル無線機

非常用通信設備の整備等により、災害時の通信手段を確保

※対策1~4の括弧内の数値は、H30~R4の実績

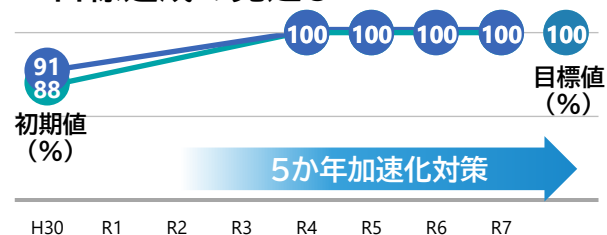
■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
8億円	2億円	2億円
R6	R7	累計
-	-	12億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号22-(1)、22-(2)、22-(3)、22-(4)の合計額を記載

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

— [KPI①]災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況

— [KPI②]災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況

※代表的なKPIを掲載

医療施設に非常用自家発電設備等を設置し、災害時でも診療機能を維持する



独立行政法人国立病院機構
横浜医療センター



神奈川県横浜市



医療施設の耐災害性強化対策

■ 非常用自家発電設備の増設



埋設型燃料タンクの整備と併せて整備を行った非常用自家発電設備

■ 埋設型燃料タンクの整備

タンク①



タンク②



事業費

2.7億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.5億円）

事業の背景（地域の課題）

災害により停電が発生した場合、電力源を喪失した医療機関では診療機能を維持できなくなり、災害の負傷者を早期に治療し救命することが困難になる可能性があります。
横浜医療センターは、救命救急センター及び周産期母子医療センターの他、災害時における医療提供体制の中心的な役割を担う災害拠点病院に指定されており、災害発生時に傷病者等の受入れ等が可能な体制を確保するため、停電時でも診療機能を確実に維持する必要があります。

事業の内容

横浜医療センターが担う災害拠点病院、救命救急センター及び周産期母子医療センターといった機能を踏まえ、非常用自家発電設備及び給水設備整備事業を活用し、従来保有していた非常用自家発電設備及び燃料タンクの容量を補完することを目的として、新たに自家発電装置及び自家発電装置の増設に伴う埋設型燃料タンク（2機）を整備しました。

見込まれる効果

今回の自家発電装置等の整備により、災害時に停電が発生した場合においても、災害拠点病院、救命救急センター及び周産期母子医療センターとして必要な診療機能を維持し、災害の負傷者を早期に治療し救命することに寄与することが見込まれます。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策、ブロック塀等対策、水害対策強化対策、非常用自家発電設備対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】

施策概要

社会福祉施設等の耐震化、ブロック塀等の改修、水害対策、非常用自家発電設備の整備を推進

効果

大規模災害による施設被害が防止され、人命を保護
ライフライン機能が確保され、停電時においても施設機能を維持

全国的な対策と効果

対策 社会福祉施設等における耐震対策や水害対策等の実施
施設の耐震化

京都府舞鶴市
障害者福祉施設



柱や梁の増築、基礎及び外観の補強等により、施設の耐久性が向上

対策後



ブロック塀の改修

長崎県佐世保市
障害者支援施設



ブロック塀をフェンスに改修することにより、ブロック塀の倒壊による歩道の歩行人への被害を防止

対策後



●社会福祉施設等とは？

高齢者や児童、障害のある方々に福祉サービスを提供する施設・事業所。これらの方々が自立してその能力を発揮できるよう、必要な日常生活の支援などを行うことを目的としている。

(主な施設)

高齢者施設、児童福祉施設、障害者支援施設、保育園、認定子ども園 等

施設の水害対策

埼玉県八潮市
高齢者施設



2階に避難所を整備することにより、浸水時の垂直避難が可能

非常用自家発電設備の設置

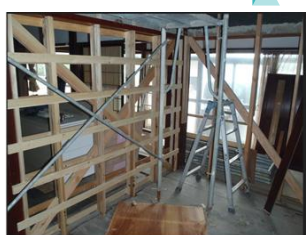
山形県白鷹町
高齢者施設



停電時においても施設機能を維持

5か年加速化対策の効果

富山県砺波市
障害者福祉施設



- 富山県の障害者福祉施設について、防災対策上必要な補強改修工事として、壁のない箇所へ新たに筋交いを設けて壁を設置
- 施設の耐震性が高まったことにより、令和6年能登半島地震において、大きな建物被害が生じず、被災後に施設を継続利用することができた。

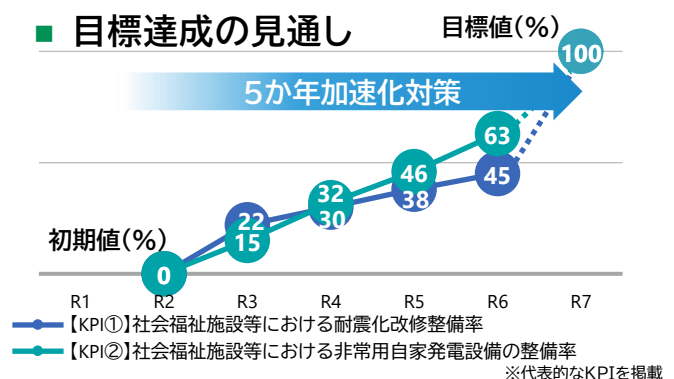
■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
90億円	197億円	197億円
R6	R7	累計
179億円	174億円	838億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号23-(1)、23-(2)、23-(3)、23-(4)の合計額を記載

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



効果発揮事例

認定こども園の高台移転により、豪雨に伴う浸水被害を防止し児童・職員の安全を確保する



福岡県八女郡広川町



福岡県八女郡広川町



認定こども園の水害対策整備事業

■ 園舎の高台への移転

対策前



対策後



事業費

3.5億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）3.5億円）

事業の背景（地域の課題）

平成24年九州北部豪雨では園舎が床上浸水しました。その後、令和以降も2年連続で園舎前の県道が溢水により冠水し、施設が孤立する事態が生じていました。

事業の内容

園児や職員の安全を確保するため、園舎の高台への移転を実施しました。
※ 施設利用児童数 123人（令和7年8月時点）

効果

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨において、福岡県では1時間に110ミリ以上の猛烈な雨が降る等、県内全域的に浸水被害や道路損壊・埋没等の被害があり、広川町にも大雨警報（浸水害）や洪水警報が発令されました。
以前の集中豪雨や台風では床上浸水が発生しましたが、高台への移転整備により移転先の施設で浸水被害はなく、園児や職員が安心・安全に過ごすことができました。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】

- 施策概要** | 国土地理院施設の主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、耐災害性強化を実施
- 効果** | 地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生時においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方公共団体等へ確実に提供

■ 全国的な対策と効果

○電気設備の改修



災害対応に不可欠な非常用自家発電設備の整備

○サーバ室への消火設備設置



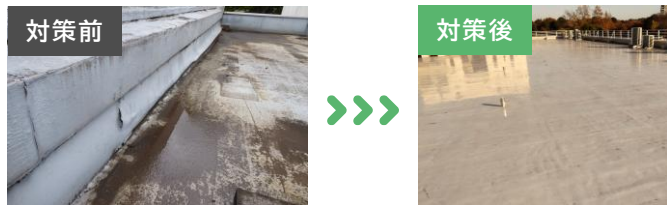
地震による火災等から電子機器を守る

○入退室管理システムの更新



サーバ室のセキュリティ確保

○屋上防水改修



漏水の防止

○電話交換設備の更新



経年劣化した電話交換設備の更新

○外壁改修



漏水の防止・壁剥落の防止

災害発生時の国土地理院の対応

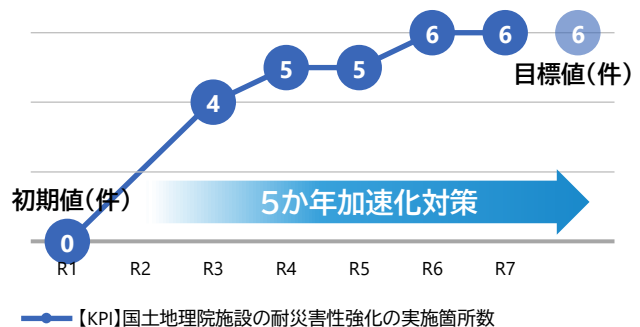
地震	地殻変動情報、被害エリアの公開、地震で使えなくなった基準点の復旧等
台風・豪雨	被災後の空中写真、浸水や崩壊地等の被害エリアの公開、土地の情報等の発信
火山噴火	地殻変動情報、被害エリアの公開、関連する火山の情報等の発信

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
1億円	0.3億円	1億円
R6	R7	累計
1億円	1億円	5億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

国土地理院施設の耐災害性強化により、災害時でも施設機能(被災状況把握等)を維持する



国土交通省国土地理院



茨城県つくば市



国土地理院施設の電気設備の改修・更新

■ 災害時のリスクイメージ



■ 電気設備の改修

非常用発電機



電力監視設備



災害対策に必要な電力の確実な確保

事業費

2.1億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)2.1億円)

事業の背景(地域の課題)

国土地理院は、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関であり、平時より国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図ることが求められており、また、災害対策基本法における指定行政機関にも位置づけられています。

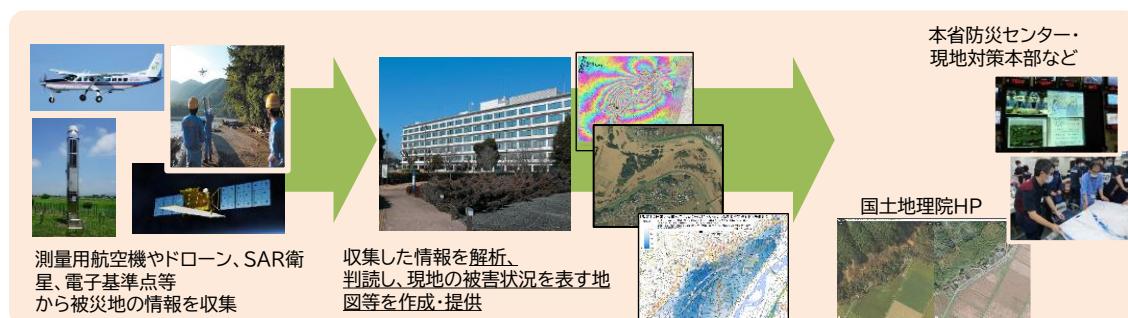
しかしながら、本院が所在するつくば市では首都直下地震で震度6弱以上が想定されているにもかかわらず、本院の事業を継続して行うために必要な施設や設備について経年劣化による老朽化が著しい状況であり、災害時においても継続して事業を実施するための改修や更新を行う必要がありました。

事業の内容

災害時における施設機能の維持のため、経年劣化した電気設備(非常用自家発電設備、電力監視設備等)の改修・更新を行い、7日間の停電に確実に耐え得るなど施設の耐災害性強化を図りました。

見込まれる効果

地震による停電発生時においても国土地理院施設の機能を維持することで、迅速かつ効率的・効果的な災害対応を可能にし、関係機関・地方公共団体等の初動対応や復旧・復興の支援など国民の安全・安心な生活の確保に貢献することができます。



(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

災害関連情報の高度化

海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】

施策概要

海上保安施設(庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設)等について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性を強化

効果

海上保安施設等の機能喪失を防止し、継続的な救助・支援活動等の実施に寄与

全国的な対策と効果

非常用電源設備の設置等(132箇所)

整備した非常用電源設備

沖縄県糸満市
喜屋武NAVTEX送信所



災害に伴う停電発生時においても、非常用電源設備からの給電により、通信体制を確保

燃料供給体制の確保等(19箇所)

整備した給油設備

福岡県北九州市



災害時における燃料供給体制確保のため、耐災害性を強化した給油設備の整備を実施

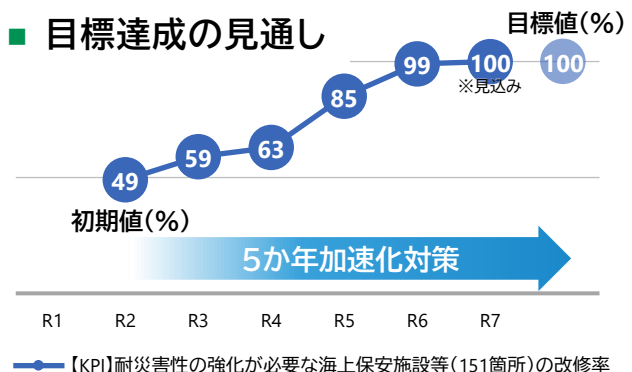
施設名	平時の役割	災害時の役割	
船艇基地	海上保安業務を行う巡視船艇等の活動拠点	発災時においても継続的な救助・支援活動等を行う巡視船艇等の活動拠点	 整備した浮棧橋
陸上通信施設	船舶が遭難した際の通信や、船舶への海上安全情報の提供に関する通信等を実施	発災時においても平時の役割を継続するとともに、災害対応に従事している巡視船艇・航空機等との通信を実施	 整備した陸上通信機器

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
5億円	-	6億円
R6	R7	累計
6億円	-	17億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

浮棧橋の更新により耐災害性を強化し、継続的な救助等を実施する



海上保安庁
第七管区海上保安本部



長崎県壱岐市

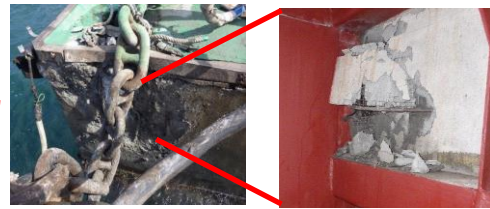


壱岐海上保安署浮棧橋整備
事業

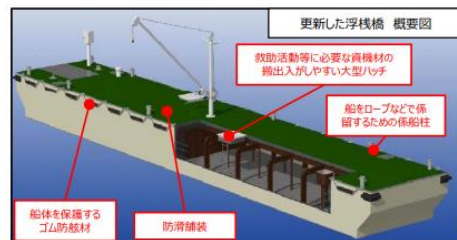
■ 浮棧橋の更新



台風により損傷



損壊内部



事業費

1.3億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）1.3億円）

事業の背景（地域の課題）

海上保安庁では、「海上の安全及び治安の確保を図ること」を任務とし、この任務を果たすため全国各地に巡視船艇等を配備しているところ、これら巡視船艇等の安定した係留施設を確保するため、浮棧橋を整備しております。

しかしながら、これら浮棧橋は全国的に老朽化が著しくなっており、災害による物的被害が発生して係留施設として機能しない場合、当該施設を拠点とする巡視船艇等の任務に支障が生じるため、発災時においても継続して任務を遂行できる係留施設の確保を行う必要がありました。

壱岐海上保安署巡視艇の浮棧橋についても、製造から30年以上が経過しており各種部材の老朽衰耗が著しい状況でした。

事業の内容

災害による物的被害が発生し、係留施設としての機能を喪失することにより、壱岐海上保安署浮棧橋を拠点とする巡視艇の継続的な救助・支援活動等の実施や巡視艇船体及び職員的安全確保に支障が生じることがないよう、浮棧橋の更新を実施しました。

見込まれる効果

棧橋の更新により耐災害性の強化を図ることができ、台風等の災害による被害を未然に防止し、安定した係留施設を確保することで、継続的な救助・支援活動等の実施が可能になります。また、棧橋の更新により、巡視艇船体及び職員的安全確保が可能となります。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

に進めるための

法務省施設の防災・減災対策【法務省】

施策概要

効果

法務省施設について、旧耐震基準施設の建替えを促進し耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を実施

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体の安全を確保

■ 全国的な対策と効果

全国の法務局・検察庁・出入国在留管理局等の法務省施設のうち、新耐震基準施設の長寿命化
 外壁・屋上の劣化(タイル剥落のおそれ、防水性に不備) 改修工事の実施(外壁材を補強し、防水性も確保)



全国の法務局・検察庁・出入国在留管理局等の法務省施設のうち、旧耐震基準施設の耐震改修工事
 耐震性が低い壁(耐震性に不備) 耐震性が向上(耐震壁を新設し、宿舍の耐震性を確保)



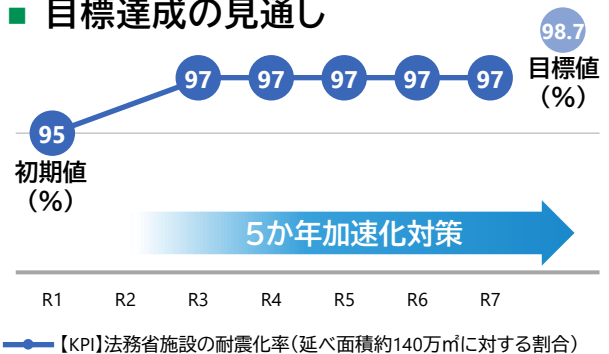
法務省施設の総延べ面積	約140万m ²
耐震基準を満たしている法務省施設の延べ面積	約136万m ²
5か年加速化対策による対策実施面積	約3.4万m ²

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
4億円	23億円	17億円
R6	R7	累計
11億円	23億円	78億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

老朽化が進行した庁舎の建替えにより、 一般来庁者及び職員等の安全を確保する



法務省(本省)



静岡県沼津市



沼津法務総合庁舎新営工事

■ 庁舎の建替工事



津波発生時は、避難階段を使用し、地域住民が屋上避難広場へ避難することが可能になった



施設の耐震性が向上し、大規模地震における建物被害を軽減できる見込み

事業費

41億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)2.5億円)

事業の背景(地域の課題)

法務省施設には、現行の耐震基準制定(昭和56年)以前に建築された施設が多数存在しているところ、これら施設の経年による老朽化が著しい状況にあり、本施設も現行の耐震基準を満たしていない状況にありました。本施設が所在する静岡県沼津市は、最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合、最大震度6強の強い揺れが予測されており、また、最大10メートルの津波高が想定されています。

事業の内容

昭和36年に竣工した庁舎の建替工事を行い、現行の耐震基準を満たしました。
また、津波への対策として、庁舎屋上に避難広場を設けるとともに、避難用の階段を設置し、津波発生時、地域住民が庁舎内の業務用スペースを経由することなく、直接、また短時間で屋上避難広場へ避難できるようにしました。
さらに、電気室及び発電機室を最上階に配置することで、津波だけでなく、周辺河川が氾濫した場合でも業務が継続できるよう、水害に強い建物としています。

見込まれる効果

本工事を実施したことで、南海トラフ地震等の大規模地震の発生時や、周辺河川の氾濫による水害時において、施設内の職員や被収容者、一般来庁者の生命・身体の安全確保だけでなく、近隣に居住する地域住民についても、避難可能となり、安全を確保できる見込みです。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

災害関連情報の高度化

矯正施設の防災・減災対策【法務省】

- 施策概要** 矯正施設(刑務所、拘置所等)について、旧耐震基準施設の建替えを促進し耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を実施
- 効果** 災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保、被収容者の逃走等の未然防止

■ 全国的な対策と効果

対策 全国の矯正施設における耐震改修や新営工事等の実施



壁面への耐震ブレースの設置

ピロティにおける柱巻きによる補強

矯正施設の新営工事

5か年加速化対策の効果

令和元年以降の震度5以上の地震発生における効果

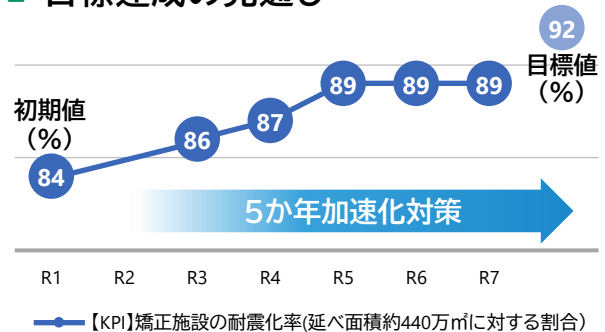
- ① 令和6年日向灘地震 宮崎少年鑑別所 宮崎県宮崎市
 - ② 令和6年能登半島地震 金沢刑務所 石川県金沢市
 - ③ 令和6年能登半島地震 富山刑務所 富山県富山市
- 職員や被収容者の生命・身体に影響を与える被害なし
➤ 逃走等の保安事故なし

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
157億円	105億円	139億円
R6	R7	累計
77億円	172億円	651億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

刑務所施設の耐震対策により、 職員・収容者の安全を確保し、逃走等を防止する



法務省(高知刑務所)



高知県高知市



高知刑務所耐震改修工事

■ 耐震ブレースの設置



地震等の大きな外力に備えるため、壁面に耐震ブレースを施工した。

■ 耐震壁の設置



地震等の大きな外力に備えるため、外壁に耐震壁を施工した。

■ 事業費

5.7億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)5.7億円)

■ 事業の背景(地域の課題)

法務省が所管する矯正施設には、現行の耐震基準制定(昭和56年)以前に建築された施設が多数存在しており、これら施設の経年による老朽化が著しい状況にあり、高知刑務所も現行の耐震基準を満たしていない状況にありました。

本施設が所在する高知県高知市は、最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合、震度6弱～震度7程度の強い揺れが想定されているため、早急に耐震基準を満たすよう、対策を講じる必要がありました。

■ 事業の内容

本施設のうち、被収容者が生活する居室棟や、刑務作業を行う工場棟、渡り廊下など、現行の耐震基準を満たしていない複数の建物について、耐震ブレースや耐震壁の設置等、耐震改修工事を実施しました。これにより、本施設は現行の耐震基準を満たし、耐震性が確保されました。

■ 見込まれる効果

本工事を実施したことで、南海トラフ地震等の大規模地震が発生した場合に、建物の倒壊などの被害を防ぎ、施設で勤務する職員や、被収容者の生命・身体の安全が確保されるとともに、地震の影響により、収容棟、工場棟など、収容区域における建物の被害が防止・軽減されることにより、被収容者の逃走などの保安事故が防止される見込みです。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】

施策概要

監視カメラ等の総合警備システムについて、使用年数・必要性を考慮して更新整備を実施

効果

被収容者の逃走を防止し、安定した施設運営に寄与
災害時における被災地域への支援活動等を実現

全国的な対策と効果

対策 全国の矯正施設における総合警備システム等の更新整備

●総合警備システムとは？

刑事施設で監視カメラ等を活用し、「被収容者の収容確保」・「保安事故の防止」・「規律秩序の維持」を目的に保安警備力を強化する仕組みの総称。経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないように、耐用年数等を考慮して計画的に更新することで稼働率100%を維持。

<更新整備計画完了状況>

- ・総合警備システム等 : 110箇所
- ・非常電鈴設備 : 80箇所
- ・自動火災報知設備 : 84箇所
- ・構内多機能無線システム : 18箇所
- ・通行鍵管理システム : 26箇所
- ・静脈認証装置 : 12箇所



5か年加速化対策の効果

金沢刑務所による令和6年能登半島地震における支援状況

- 発災後も被収容者の逃走事故等を発生させず安定した施設運営が可能
- 法務省職員が地域の復旧作業に従事することが可能となり、仮設トイレやシャワーブースといった物的支援のほか、避難所運営の支援、安否不明者の搜索活動にも従事することが可能



輪島市地区の安否不明者搜索活動



仮設トイレ設置状況



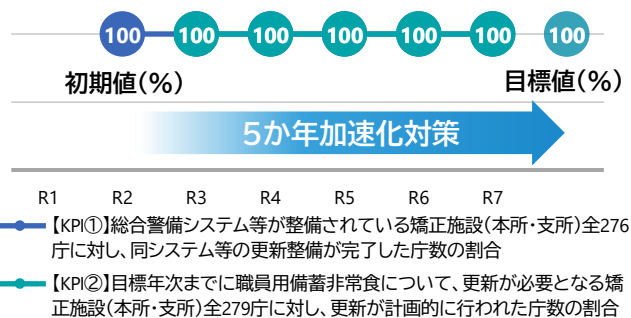
シャワーブース設置状況

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
10億円	66億円	26億円
R6	R7	累計
30億円	15億円	147億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



効果発揮事例

総合警備システムの更新整備により、 災害時も安定稼働し被災地域への支援に寄与する



熊本刑務所 等



熊本県熊本市 等



避難所の開設に関する事業

■ 熊本刑務所における避難者受入れ

熊本刑務所の職員待機所の外観



寝室エリアを避難所として開放



避難所に避難した地域住民の方へ熊本刑務所職員が説明を行う様子



事業費

1.5億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）1.5億円）

事業の背景（地域の課題）

熊本刑務所では、平成28年熊本地震において震度6強の地震による被害を受けながらも、発災から15分で武道場を地域住民の避難所として開放しました。ピーク時には約250名を受け入れ、およそ40日間にわたり食料や水、医療・衛生・心理的サポートを提供しています。同施設は自給体制とともに医師・心理技官・社会福祉士など専門職員を擁しており、災害時にも地域貢献できることが実証されました。

しかし、熊本刑務所の総合警備システムは老朽化等により不具合が生じている状況にあり、災害発生時にシステムが正常に稼働せず、被収容者の逃亡や施設火災の発見・認知等が遅れるなど、安定した施設運営ができないおそれがありました。

事業の内容

災害発生時においても矯正施設に課せられた重要な任務は、被収容者の収容・安全の確保であり、大規模災害等の被害を受けた場合において、まずは自施設の適切な運営を確保する必要があります。そのため、熊本刑務所等の総合警備システム等の警備機器等を更新整備し、災害発生時においても被収容者の収容・安全を確保し、適切な運営とするための体制を整備しました。

効果

老朽化などで不具合が多発していた総合警備システムが整備更新されたことで、災害発生時も安定稼働を維持し、スムーズな施設運営や避難所開設に繋がりました。

令和6年度には台風10号による被害時も近隣住民12名の避難を4日間受け入れるなど、地域住民の安全を支える役割を果たしています。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

デジタル化に関する施策を効率的に進めるための

防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】

施策概要

地震災害や風水害等の多様な災害に対応した防災公園を整備

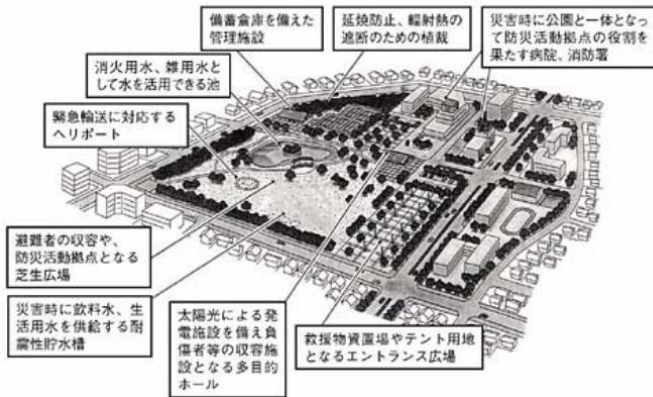
効果

災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保

■ 全国的な対策と効果

対策 災害時に避難地や防災拠点となる防災公園を整備(128箇所の都市公園の整備が完了)

防災公園のイメージ



非常用発電設備の整備



5か年加速化対策の効果



運動施設の整備により、災害時における物資の集積・配送拠点が確保された。



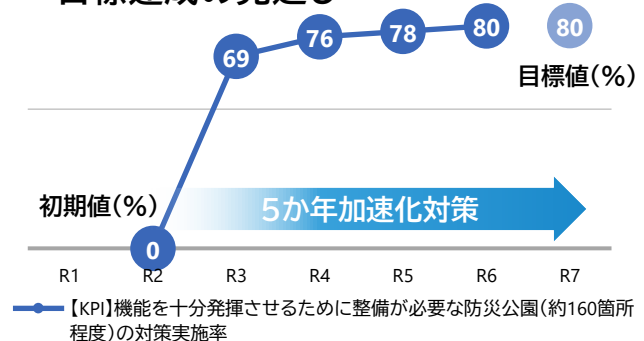
運動施設の整備により、災害時における住民の避難場が確保された。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
141億円	83億円	66億円
R6	R7	累計
72億円	93億円	455億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



効果発揮事例

防災公園の整備により、 災害時の避難所や防災拠点を確認する



佐賀県武雄市



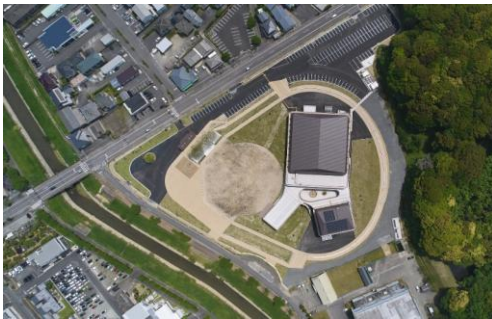
佐賀県武雄市(白岩運動公園)



白岩運動公園整備事業

■ 防災公園の整備

整備区域全景



収容可能な避難者数や駐車可能な台数が増加

避難所となる体育館屋内



令和6年台風10号の際に避難所として避難者を受け入れ



平時の市総合防災訓練の様子

事業費

23億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)19億円)

事業の背景(地域の課題)

白岩運動公園は、武雄市内で唯一の運動公園であるとともに、災害時の地域防災拠点であり、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等の拠点となっています。本公園内の体育館については、主に支援物資集積所の機能等を有していますが、昭和50年に建設され、新耐震基準以前の設計であるため、新耐震基準への適合対策が求められていました。また、大競技室床や入口スロープの沈下、更衣室壁面のクラックなど、老朽化も著しい状態でした。

事業の内容

地域防災拠点施設としての機能向上のため、自衛隊等の活動に資するための駐車スペースや広場及び園路の整備と体育館の建替えなど、防災公園としての白岩運動公園の再整備を実施しました。

- ・災害時の避難可能人数0人→500人
- ・災害時救助・救命活動支援車両駐車可能台数58台→270台

効果

令和6年8月28日の台風第10号において武雄市民体育館に避難所を開設したところ、29名の避難者がありました。避難所の空調設備により、避難所において熱中症などの体調不良は発生しませんでした。平常時は市総合防災訓練の会場として、自衛隊による給食支援や入浴支援等の訓練を実施しています。また、避難所運営マニュアルの策定(策定主体:武雄市防災・減災課)により、迅速な災害対応を実施することで、災害時の避難所運営対応を高度化しました。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の 防災機能強化等対策【こども家庭庁・文部科学省】

施策概要

災害時に避難所ともなる公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化(バリアフリー化を含む。)を推進

効果

災害発生時に地域住民等の避難者の安全性及び良好な避難生活環境を確保

全国的な対策と効果

避難所環境の改善

公立小中学校の空調設備設置済み体育館等は、
1,759棟 (R2年度) から
7,236棟 (R7年度) に増加

【空調設備の整備】
体育館に空調設備を設置し、
避難所の環境を改善



【トイレの改修】
老朽化した和式トイレを洋式トイレに
改修し、衛生環境を改善



防災機能の向上

【非常用発電機の更新】
老朽化した非常用発電機を更新し、
停電時における電力を確保



【飲料水の確保】
平時は給水管として使用し、断水時は貯水し
た水が使用できる貯水機能付給水管を設置



施設のバリアフリー化

【エレベーターの設置】
段差解消により、車椅子利用者等の
避難所利用に対応



【スロープの設置】
段差解消により、車椅子利用者等の
避難所利用に対応



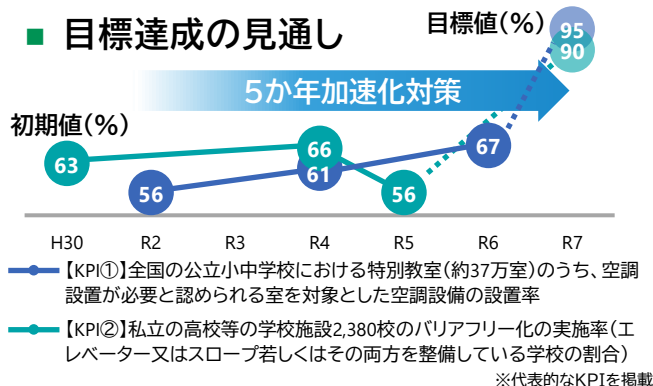
予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
1,220億円	449億円	499億円
R6	R7	累計
463億円	1,113億円	3,816億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号30-(1)、30-(2)、30-(3)の合計額を記載

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



大学施設における蓄電池設備の導入により 避難場所の機能を確保する



学校法人千葉学園
千葉商科大学



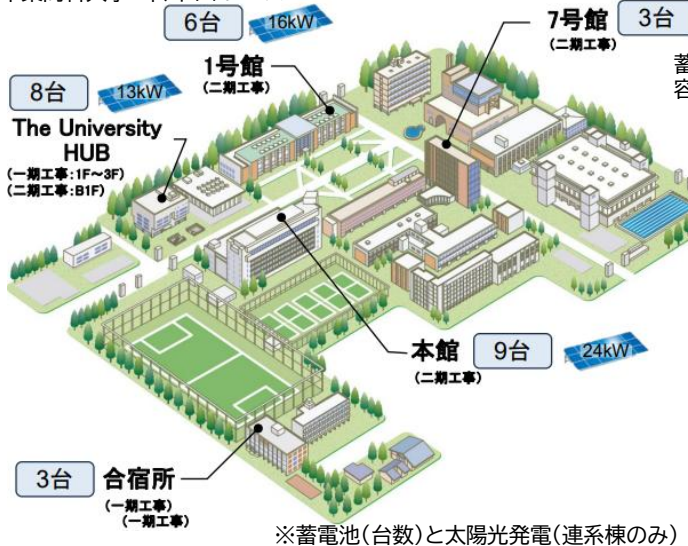
千葉県市川市



大学施設における蓄電池設備の導入事業

蓄電池及び太陽光発電設備の導入

千葉商科大学 市川キャンパス



蓄電池本体(1台あたり)
容量13.5kWh、出力5kW



対策後

- ▶ 複数の建物に小型の蓄電池(連続使用可能)を分散設置して、レジリエンスを向上。
- ▶ 蓄電池の連続使用可能時間は、約12時間(一晚)。
- ▶ 太陽光発電設備との連系により、日中に再充電して半永続的な電気の使用が可能。
- ▶ 天候、ならびに季節(日射時間等)によるが、約1日で蓄電池の約50%~90%を充電可能。
- ▶ 避難場所として、照明の確保、充電スポットとして、継続的な提供が可能。

事業費

0.6億円 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.5億円)

事業の背景(地域の課題)

近年、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫しています。学校施設は、児童・生徒・学生等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には避難場所としての機能を果たすことから、その防災機能を早急に強化する必要があります。

千葉商科大学は高台に位置しており、災害時には学生・教職員に加え、近隣住民など約1,000人を受け入れられる避難場所として、千葉県の指定緊急避難場所に指定されています。一方、首都直下型地震などが発生した場合、広域停電や河川氾濫による浸水、液状化などにより、長期間にわたる避難者の発生が見込まれます。こうした状況に対応するため、千葉商科大学でも避難場所としての防災機能強化が求められていました。

事業の内容

避難場所としての防災機能を強化するため、キャンパス内にある10棟余りの建物のうち、一次避難場所(受入れ人数:約1,000人)となる大教室などの施設に、蓄電池29台を導入しました。このうち20台については、停電時でも発電(充電)が可能となるよう、既設の屋上太陽光発電設備と連系接続しています。

見込まれる効果

蓄電池を整備したことにより、避難者受入れ時に必要となる電力を継続的に供給できる環境が確保され、避難生活環境の改善を含め、耐災害性の強化が期待されます。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

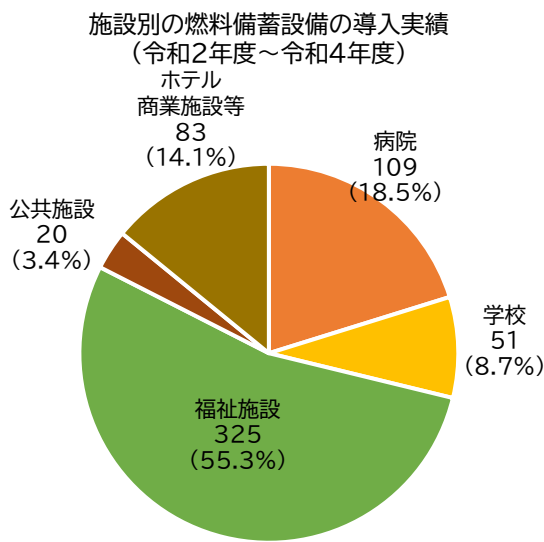
に進めるための

災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策 【経済産業省】

- 施策概要** 避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要インフラ等へのLPガスタンク、石油タンク等の設置を支援
- 効果** 備蓄燃料の使用により停電時も電力供給が可能となり、災害時における避難者受入れ等の施設機能を維持

■ 全国的な対策と効果

全国において福祉施設を中心に**588**箇所で燃料備蓄設備を整備

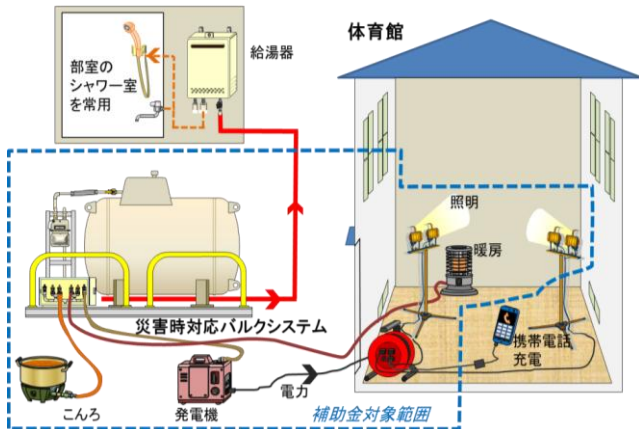


導入設備



- ✓ LPガスタンク(左) LPガスを貯蔵するタンク
- ✓ 非常用発電機(右) LPガスを燃料として、停電時に電力を供給する

備蓄燃料の利用イメージ



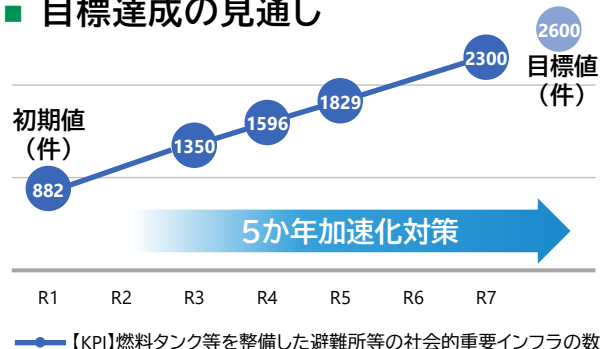
- 石油やLPガスの災害時備蓄用タンクと燃料を直接使用できる設備を備えたシステム
- 災害による停電時においても電気設備が使用可能になり、避難生活環境の向上に寄与

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
6億円	6億円	-
R6	R7	累計
-	-	11億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

公共施設に燃料タンク及び非常用発電機を導入し、災害時でも施設機能を維持する



徳島県那賀郡那賀町



徳島県那賀郡那賀町
(那賀町総合体育館)



災害時に備えた社会的重要なインフラの自衛的な燃料備蓄推進事業

■ 導入機器、利用イメージ



体育館



LPガス容器庫



GHP

※ ガスエンジンヒートポンプエアコン(GHP)は、LPガス又は都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。

事業費

約160億円の内数(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)11億円の内数)

事業の背景(地域の課題)

那賀町では、南海トラフ巨大地震への対策として、那賀町総合体育館を新設する際に、屋根を軽量鉄骨のトラス構造を採用するなど、災害対策を講じています。

避難所内の暑さ寒さ対策は急務であるため、災害時に多くの避難者が見込まれる公共施設である町の総合体育館等に、停電時でも稼働する空調設備を設置する必要性がありました。

事業の内容

指定避難所となっている那賀町総合体育館で空調機を利用できるよう、LPガス容器庫(50kg容器)、ガスエンジンヒートポンプエアコン(GHP)、非常用LPガス発電機を設置しました。

見込まれる効果

停電時でも当該施設で冷暖房等の利用が可能になり、災害発生時における避難所環境の改善・向上につながります。また、災害時のみならず平時においても、猛暑による利用者の熱中症対策に寄与することが見込まれます。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策

【経済産業省】

施策概要

災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備(天然ガスコージェネレーションシステム等)の避難所等への導入等を支援

効果

都市ガスの使用により停電時も電力供給が可能となり、空調、照明、電源等の利用継続により避難所としての機能を維持

■ 全国的な対策と効果

全国の避難施設等における天然ガス利用設備の導入を促進(令和6年度時点で**3,119**箇所)

天然ガスコージェネレーションシステム



都市ガスを燃料として発電し、その時に発生する熱を冷暖房・給湯などに利用できるシステム

ガスエンジンヒートポンプエアコン(GHP)



都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム

- 都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備えている(継続的な耐震性向上の取組も実施中)
- 災害発生に伴う停電時は、都市ガスを燃料として**天然ガス利用設備が電気・熱を供給し、施設機能を維持**

避難スペースとして活用

レストラン



イートインスペース



災害時に活用可能な設備(一例)

照明



空調



コンセント



トイレ

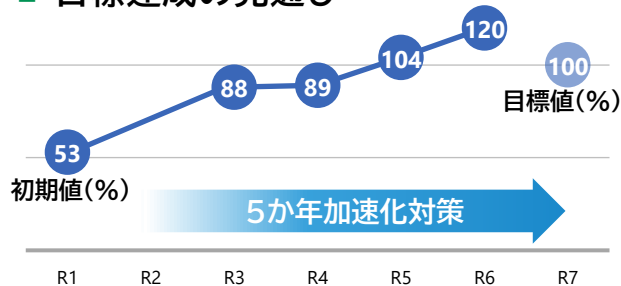


■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
12億円	29億円	-
R6	R7	累計
-	-	41億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



—【KPI】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率

整備事例

中学校に天然ガス利用設備を導入し、 停電時においても熱と電気の供給を継続する



茨城県守谷市



茨城県守谷市(市立小中学校
3箇所)



災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業

■ ガスエンジンヒートポンプエアコン(GHP)の導入と活用方法

学校空調にGHPを導入



屋内運動場

停電時でも「空調+発電」が可能となり
避難所としての機能を発揮



エアコン(室内機)



ガスエンジンヒートポンプエアコン



非常時照明



非常用コンセント

事業費

1.5億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.4億円)

事業の背景(地域の課題)

守谷市は、市内の小中学校屋内運動場及び公共施設等を避難所として守谷市地域防災計画で指定しています。各小中学校の屋内運動場については、避難された市民の方々の避難環境を確保するためにも、災害時に避難所として開設する際、ライフラインが遮断されるような大規模災害にも自ら発電し、非常用照明の点灯、携帯電話の充電用コンセント等の確保すること等が必要だという問題意識があり、市内の小中学校全ての屋内運動場に空調設備を設置する計画を立てていたところでした。

事業の内容

災害時における自治体の指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場3箇所について、停電時においても避難所機能を維持するため、停電対応型のガスエンジンヒートポンプエアコン※を導入しました。

※ガスエンジンヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。ガスエンジンヒートポンプエアコンが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより空調と照明などの電灯負荷への給電を継続的に行なうことができる可能性が高い。

見込まれる効果

災害で停電が発生した際には、ガスエンジンヒートポンプエアコンにより、避難スペースへの電気を供給することで、①照明や空調の利用、②非常用コンセントを利用した通信機器(携帯電話、パソコン、無線機等)への給電や、ラジオやテレビ等で知り得た災害情報の提供などが可能となりました。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

地方公共団体に対する国有財産を活用した 廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】

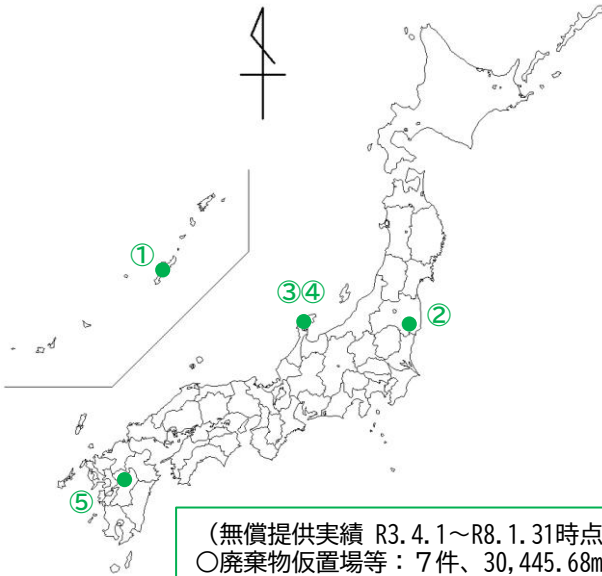
施策概要

台風等の襲来に備える地方公共団体からの求めに応じ、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供

効果

地方公共団体の廃棄物仮置き場や避難場所の確保等に寄与

全国的な対策と効果



(無償提供実績 R3.4.1~R8.1.31時点)
 ○廃棄物仮置き場等：7件、30,445.68㎡ (注)
 (注) 緊急の提供により、提供面積の確定に至らなかった1件を除いた計6件の合計面積
 ○応急仮設住宅敷地：2件、2,010.58㎡
 ○小学校仮設校舎敷地：1件、409.05㎡
 ○被災車両の一時避難場所：1件、11,155.47㎡
 ○雪堆積場：1件、13,772.87㎡
 ○国家公務員宿舍：121戸

財務省においては、地方公共団体からの要請に応じて、被災者の方々の応急的な住まいやがれき置き場等として、「**国家公務員宿舍の空き住戸や庁舎や宿舍等の跡地である使用していない国有地(未利用国有地等)**」を地方公共団体へ無償提供する取組を行っている。

無償提供の実施例 石川県



令和6年能登半島地震が発生した際、能登町藤波運動公園の一部を廃棄物仮置き場等として無償提供しました。

災害に対し、国有財産の無償提供を実施した例

①	令和4年台風4号、11号	沖縄県	未利用国有地等を宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所として提供
②	令和5年台風13号	福島県いわき市	未利用国有地等を廃棄物仮置き場等として提供
③	令和6年能登半島地震	石川県能登町等	未利用国有地等を廃棄物仮置き場等として提供
④	令和6年能登半島地震	石川県	国家公務員宿舍を、被災者の二次避難先や応急的な住まいとして提供
⑤	令和7年8月熊本県内豪雨	熊本県	未利用国有地等を被災車両の一時避難場所として提供

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	-	-
R6	R7	累計
-	-	-

※ 予算措置されていないが、国有地を地方公共団体に無償提供することにより対策を実施

目標達成の見通し



未利用国有地等を貸付け、 地方公共団体の災害対策を支援する



沖縄総合事務局



沖縄県宜野湾市



台風に備えた国有財産の
無償貸付

■ 貸付を行った国有財産



< 国有財産の概要 >

所在地	沖縄県宜野湾市
土地	3,944.76m ²
建物	757.73m ² (建築面積)
旧用途	旧交通裁判総合庁舎

事業費

-億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)-億円)

事業の背景(地域の課題)

気象予報が発達し、災害発生が高確率で予測できる時代にあつて、地方公共団体において、発災前の避難場所や廃棄物仮置き場の確保等といった、災害対策に係るニーズが生じています。

事業の内容

財務省においては、地方公共団体に国有財産の無償提供を行い、発災前の避難場所や廃棄物仮置き場の確保等といった災害対策を支援しています。

交通裁判総合庁舎であった本財産について、沖縄総合事務局において売却等に向けた手続きを進めていたところ、沖縄県から「令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、本財産を災害発生時に宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所として使用したい」との要請を受け、沖縄気象台が発表する台風情報や防災情報等を踏まえ、本財産の無償貸付を行いました。

※本財産は令和7年9月に宜野湾市へ売却済。

効果

令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、沖縄県からの要請に基づき、高台に位置し浸水被害を受けにくい未利用国有地等を無償貸付しました。これにより、宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所の確保に貢献しました。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

警察における災害対策に必要な資機材に関する対策、警察機動力の確保に関する対策、警察施設の耐災害性等に関する対策、警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】

施策概要

災害対策に必要な資機材の整備、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備、警察活動の中核となる警察施設の耐震改修、情報通信設備等の更新・改修を実施

効果

災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被害状況の把握、被災地の治安及び交通安全の確保等)を実現



警察庁



全国各地の警察施設



災害対策に必要な資機材の整備事業など

■ 全国的な対策と効果

- 対策 1** 警察における災害対策に必要な資機材に関する対策
(全47都道府県警察にフルボディーハーネス約3,400式や水面用サーフェスドライスーツ約2,100式等必要な資機材を更新整備)

墜落制止用器具
(フルボディーハーネス)



墜落を制止して隊員の安全を確保するために必要な資機材



- 令和6年能登半島地震において、兵庫県警察の航空隊及び宮崎県警察の広域緊急援助隊は、孤立集落に警察用航空機(ヘリコプター)で向かい、**墜落制止用器具(フルボディーハーネス)**を活用し住民3名を救助

- 対策 2** 警察機動力の確保に関する対策(全国にて警察用車両12,203台を更新整備)

整備した車両及び令和6年能登半島地震における効果

災害対策用資材運搬車



- 被災地に**災害対策用装備資機材**を搬入し、部隊による救出救助活動等に貢献

災害活動用高床バン型車



- 土砂崩れ等により陸路のアクセスが困難となった珠洲市や輪島市において、**通行可能な道路に関する情報収集を行うとともに**、広域緊急援助隊(警備部隊)等の**部隊を被災地へ輸送**

パトカー



- 特別自動車警ら部隊等が**被災地の防犯パトロール等の活動を実施**

対策3 警察施設の耐災害性等に関する対策
(警察署庁舎21施設、機動隊庁舎4施設の対策が完了)



対策前
建築後50年以上経過した老朽化した警察署であり、耐震性も不十分な状況



対策後
現地建替により、災害発生時における警察活動の中核拠点としての機能を確保

- ▶ 令和2年度以降の震災(能登半島地震を含む)等において、活動拠点として使用不能といった被害報告はなく、**警察活動の中核拠点となる施設の機能を維持し、災害時における警察機能の確保に寄与**

対策4 警察情報通信設備等に関する対策

警察電話用交換装置の更新・改修



災害対策に必要な連絡手段を迅速かつ確に確保するための設備

ヘリコプターテレビシステムの更新・改修



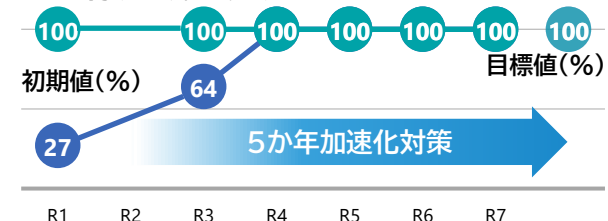
災害時において現場状況を把握するための設備

- ▶ **災害対策に必要な通信を迅速かつ確に確保**できるよう、警察情報通信設備等の更新・改修を確実に実施することで、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動に寄与

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
25億円	201億円	81億円
R6	R7	累計
78億円	106億円	491億円

■ 目標達成の見通し



※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号34-(1)、34-(2)、34-(4)の合計額を記載
 ※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

● [KPI①]全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディーハーネス約5,000式等)の更新整備率
 ● [KPI②]警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策

【総務省】

施策概要

緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を実施

効果

緊急消防援助隊による被害状況の早期把握、被災地の感染症対策、資機材の運搬、特殊災害への対応等を実現



総務省消防庁



全国各地の緊急消防援助隊



大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策

■ 全国的な対策と効果

対策 多様な車両・資機材を整備し、全国の緊急消防援助隊に配備

【拠点機能形成車】

(令和6年度までに8県(8台)に配備)



休憩や宿営等の後方支援に必要な資機材を積載し、現地指揮本部として活動拠点を形成

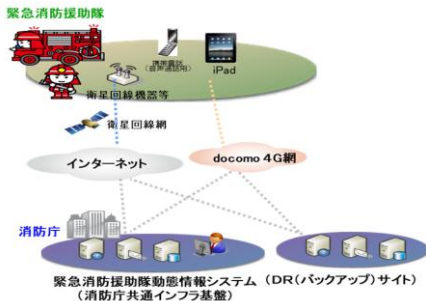
【特別高度工作車】

(令和6年度までに11都道府県(12台)に配備)



大規模かつ多様化している特殊災害に対し、ウォーターカッター機能や排煙消火機能を活用し、的確に対応

【緊急消防援助隊動態情報システム】



消防庁において、システムを保有して全都道府県で運用し、出動体の活動状況等の情報をリアルタイムに共有

【情報収集活動用ドローン】

(未配備であった32道府県(84機)に配備し、全都道府県に配備完了)



被災地において、近接できない災害現場で要救助者の搜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用

●緊急消防援助隊とは？

大規模・特殊災害発生時において、被災都道府県内の消防力では対処が困難な場合に、消防活動を効果的かつ迅速に実施するための全国的な消防の応援制度。阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設され、消防組織法の改正により、平成16年4月から法制化。

5か年加速化対策の効果

平成23年以降で10日以上活動した災害派遣実績(延べ活動隊数・活動人員)

80日以上	88日	東日本大震災(平成23年)	31,166隊	109,919人
20日～79日	52日	令和6年能登半島地震	16,992隊	59,332人
	41日	岩手県大船渡市林野火災(令和7年)	7,618隊	28,225人
15日～19日	26日	平成30年7月豪雨	3,713隊	15,287人
	24日	静岡県熱海市土石流災害(令和3年)	2,097隊	7,961人
	21日	御嶽山噴火災害(平成26年)	1,049隊	4,332人
	21日	平成29年7月九州北部豪雨	3,090隊	11,256人
	17日	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	694隊	2,634人
	17日	愛媛県今治市林野火災(令和7年)	636隊	2,301人
10日～14日	16日	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	479隊	2,055人
	14日	平成28年熊本地震	4,336隊	15,613人
	12日	令和2年7月豪雨	1,229隊	4,866人
	10日	平成28年台風第10号	825隊	3,238人

整備した車両・資機材を用いた災害対応



拠点機能形成車が被災地への宿営資機材の搬送や、宿営拠点として後方支援活動を実施



拠点機能形成車に積載した大型のエアートント



林野火災発生時における情報収集活動用ドローンによる熱源探査映像



小型救助車が悪路や狭険な地域において、救助資機材を輸送するなどの活動を実施

事業の背景

近年、大規模災害が激甚化・広域化し、被災地の消防力だけでは対応が困難となる事例が増加しています。南海トラフ地震など甚大災害の発生も危惧される中、全国から機動的に集結する緊急消防援助隊の充実強化を図る必要があります。

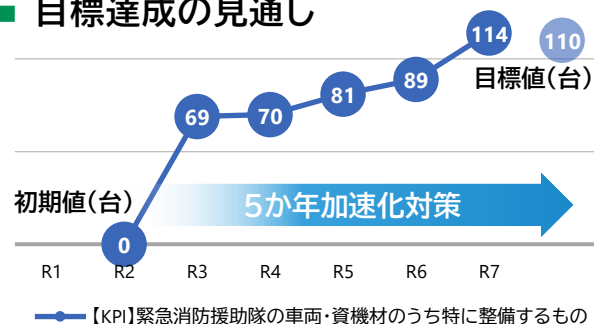
事業の内容

激甚化する災害や長期間の応援派遣に対応するため、機動展開力や後方支援能力を高める車両、資機材を整備しています。例えば、高島市消防本部(滋賀県)に配備した拠点機能形成車は令和6年奥能登豪雨の際に被災地での宿営拠点の形成に活用されました。また、全国25消防本部に配備した小型救助車は狭険道路や倒木地域で迅速な救助活動に活用されました。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
3億円	19億円	12億円
R6	R7	累計
1億円	2億円	38億円

■ 目標達成の見通し



(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】

施策概要

緊急消防援助隊のNBC災害対応で使用する資機材の老朽化等を踏まえ、適切な整備を実施

効果

NBC災害時におけるより確実な物質検知やその検知結果にもとづく確実、迅速な活動等、緊急消防援助隊の災害対応能力が向上



総務省消防庁



全国各地の緊急消防援助隊

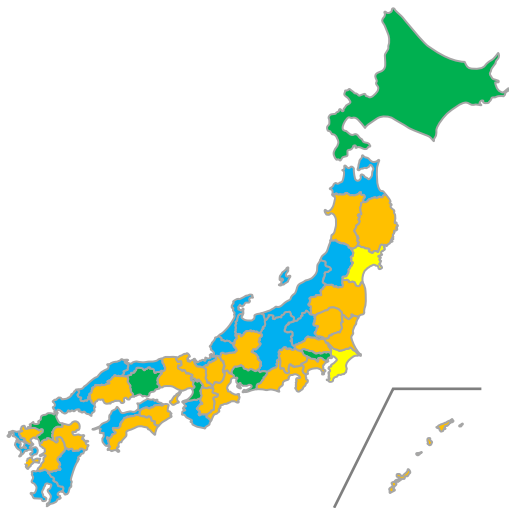


緊急消防援助隊のNBC災害対応資機材の整備

■ 全国的な対策と効果

対策1 NBC災害時に使用する資機材を整備(全ての部隊(全国54部隊)で整備が完了)

全国におけるNBC災害対応資機材の整備状況



- : 令和3年度整備 大都市圏を中心に6部隊へ整備
- : 令和4年度整備 地域バランスを考慮し、全国的に18部隊へ整備
- : 令和5年度整備 空白地域を中心に28部隊へ整備
- : その他(自主整備)

(複数年度で整備した場合、整備年度の早い方で表記)

NBC災害対応資機材例

〈化学剤同定装置〉



〈化学剤検知器〉



〈生物剤検知器〉



➤ 現場での迅速な分析により、原因物質に応じた確実な対処が可能

対策2 配備資機材を用いた訓練を実施

原因物質の検知結果に応じた的確な除染活動等



化学剤検知器を活用

●NBC災害とは？

NBCとは、核等、生物剤及び化学物質のこと。NBCを取り扱う施設・車両等における漏洩事故や火災等をNBC災害という。地震等の自然災害の発生に伴い、複合的に発生する場合がある。

Nuclear《核燃料物質・放射性物質》

原子力施設や病院、研究所など多くの施設で、様々な用途で取り扱われている。

Biological《生物剤》

薬品の開発や病気を研究している大学や研究室で、病原菌やウイルスが取り扱われている。

Chemical《化学物質》

化学工場など多くの事業所で、化学物質が取り扱われており、日常的に、多数の車両等で輸送されている。

資機材を用いたNBC災害の対応イメージ

〈大型除染システム〉



一度に多くの要救助者を除染可能

〈全面マスク〉

〈個人警報線量計〉



除染シャワーの使用により、傷病者の全身の除染が可能

〈放射線量率計等〉



目に見えない放射線を検知して、安全かつ確実な対処が可能

事業の背景

自然災害の激甚化等に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇しています。また、NBC災害等の特殊災害に対応する緊急消防援助隊の資機材が老朽化しているため、資機材の更新等により対応体制の充実強化を図る必要がありました。

東日本大震災(2011年)の際に、毒劇物等による災害が発生した事例

宮城県	PCB含有廃トランスが保管されていた倉庫が津波に流されて、敷地から数百メートルの地点で発見され、周辺土壌に油漏れが確認された。
福島県	地震動により、機械に入れられていた薬液(アルカリ脱脂液、合成塩類、メッキ液、六価クロムメッキ液)の漏えい事故が発生した。
埼玉県	地震動により、作業場内の危険物収容器(タンク)から、シアン化ナトリウム、塩酸、無水クロム酸の希釈混合物が溢れだし、一部が敷地外の排水溝などに流れ出る漏えい事故が発生した。
栃木県	地震動によりこぼれ出したドラフトチャンバー内の濃硫酸とアルコールが混合し、発熱・発火することで、火災が発生した。

事業の内容

NBC災害対応資機材を整備し、緊急消防援助隊の充実強化を図っています。

(R5年度完了)

- ・化学剤同定装置(液体・固体用)48器
- ・大型除染システム 37式 等

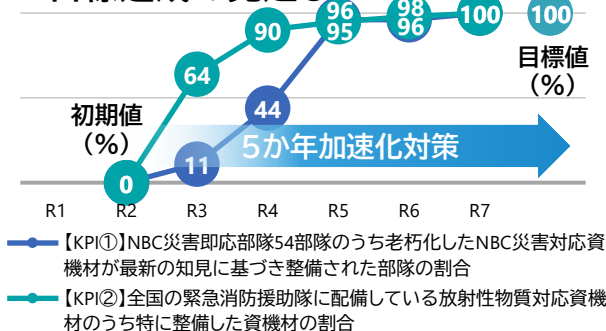
(R7年度完了)

- ・全面マスク 8,724個
- ・個人警報線量計 740個
- ・γ線・X線用線量率計 148個 等

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
8億円	17億円	17億円
R6	R7	累計
1億円	0.9億円	44億円

■ 目標達成の見通し



(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

災害関連情報の高度化

大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策

【総務省】

施策概要

救助活動などで活用される消防防災ヘリコプター・資機材等を更新・整備

効果

被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握等に寄与



総務省消防庁



全国各地の緊急消防援助隊



大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策

■ 全国的な対策と効果

消防防災ヘリコプターの配備状況

1 令和8年3月31日現在配備状況

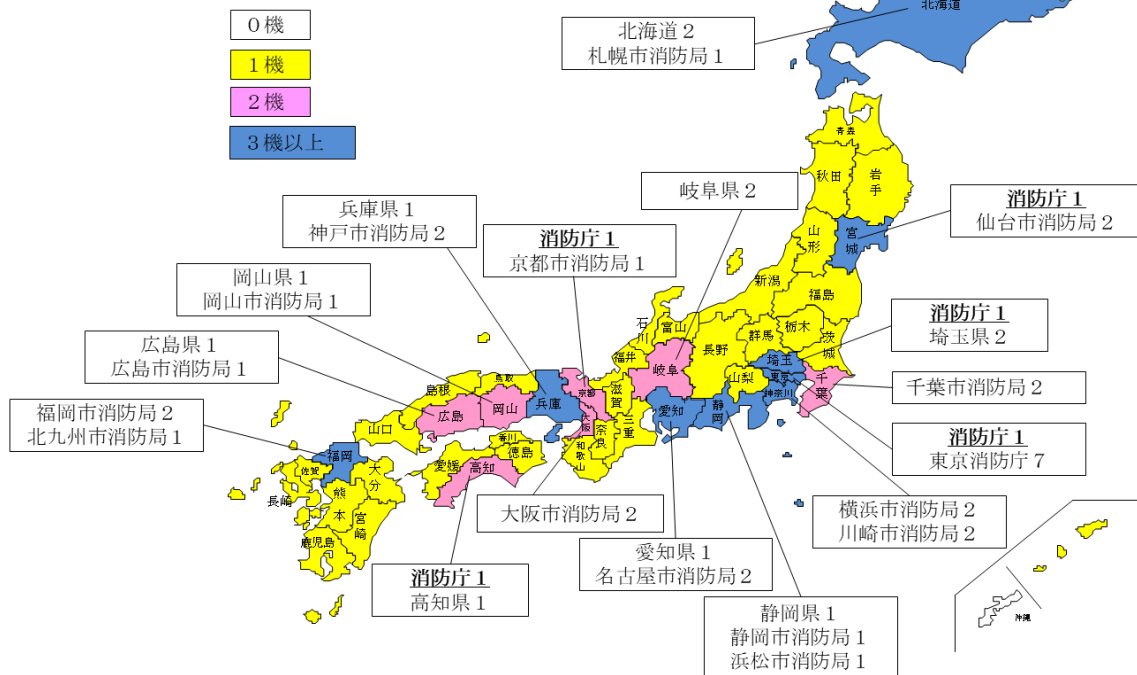
- 消防庁保有ヘリコプター
- 消防機関保有ヘリコプター
- 道県保有ヘリコプター

77機（46都道府県、55運営団体）

- 5機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
- 30機（東京消防庁、15政令指定都市）
- 42機（39道県）

※千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。
※宮城県は消防庁ヘリコプターの無償使用のみで、県は保有していない。

2 未配備県域数 1 県域（沖縄県）



令和6年能登半島地震（石川県）
消防庁ヘリコプターによる救助活動

- 消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプター含む。）の配備により、**迅速な職員派遣や被害状況の早期把握が可能**
- 消防防災ヘリコプターは、令和8年3月31日現在、全国で77機整備され、**高速性や機動性を活かした救急、救助、空中消火、情報収集活動等を実施**
- そのうち、消防庁ヘリコプターは、全国で5機を配備

ヘリサットによる情報収集

令和元年東日本台風（福島県）ヘリサットによる情報収集



●ヘリサット（ヘリコプター衛星通信システム）とは？

ヘリコプターから直接通信衛星に映像伝送を行うための資機材。山岳地域等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイムな伝送が可能。

事業の背景

大規模災害等発生時、緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行い、被災地の被害を最小限に抑えるため、より迅速に被災地へ職員を派遣し、被害状況を早期に把握することが求められています。消防防災ヘリコプター及び資機材等を更新・整備し、全国的な災害対応能力の充実と運航の安全性向上を図る必要があります。

事業の内容

早期の広域的な情報収集等に資するため、令和3年に佐賀県、群馬県、令和4年に高知県が消防防災ヘリコプターをそれぞれ配備し、令和8年3月31日現在で、消防庁保有も含め全国55団体、合計77機体制で、県境を越えた相互応援等と併せて、全国をカバーしています。消防庁ヘリコプターについては、令和7年度までに既存の機体の更新を実施し、大規模災害時の航空消防防災体制の充実を図っています。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	-	31億円
R6	R7	累計
-	-	31億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている
 ※ 消防庁ヘリコプターのみ

■ 目標達成の見通し



●【KPI】消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

地域防災力の中核を担う消防団に関する対策

【総務省】

施策概要

消防団が使用する車両・資機材の整備を推進

効果

各地の消防団において災害対応能力が向上し、住民救助活動等に寄与



総務省消防庁



全国各地の消防団



- ・ 救助用資機材等の整備に対する補助事業
- ・ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付事業

■ 全国的な対策と効果

対策

各地の消防団に対し、資機材整備の補助や車両の無償貸付を実施

令和元年度～6年度の実績

	団体数	執行額（百万円）
令和元年度	延べ334市町村	3,051
令和2年度	延べ751市町村	1,394
令和3年度	延べ332市町村	1,051
令和4年度	延べ283市町村	2,166
令和5年度	延べ247市町村	1,482
令和6年度	延べ243市町村	2,175

救助用資機材等を搭載した消防車両イメージ



補助対象資機材の例



※1 油圧切断機及びチェーンソーは、電気で駆動するものを含む。
 ※2 救命胴衣等とは、救命胴衣のほか、浮環及びフローティングローブをいう。
 ※3 切創防止用保護衣等とは、切創防止用保護衣及び耐切創性手袋をいう。
 ※4 特定省電力無線局又はデジタル簡易無線局の携帯用無線機をいう。

5か年加速化対策の効果

消防団による車両・資機材を用いた災害対応の例

- | ① | 令和6年能登半島地震 | 救助用資機材等を搭載した消防車両を無償貸付 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡視・警戒活動（石川県能登町）や、管轄地域の被害情報の収集（新潟県村上市等）を実施 ・ 搭載資機材の投光器を用い、夜間の救助活動を実施（石川県羽咋市） |
|---|--------------------|----------------------------|--|
| ② | 令和6年7月大雨（山形県鶴岡市） | 高視認性活動服を配備
投光器、排水ポンプを配備 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 団員の安全を確保した上で、各種活動を実施 ・ 夜間の排水作業を実施 |
| ③ | 令和6年台風10号（鹿児島県湧水町） | チェーンソー、切創防止用保護衣等を配備 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 通行に支障のある障害物の撤去 |
| ④ | 令和7年8月大雨（熊本県熊本市） | 高視認性雨衣やボート等を配備、消防車両を無償貸付 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 救助活動や排水活動を実施 |



消防団による資機材を使用した災害対応の例



高視認性雨衣

ボート



※ 写真は熊本県熊本市提供

- ▶ 令和7年8月の大雨において、熊本市内で1時間雨量110mmを超える豪雨を観測
- ▶ 河川が増水し、各地で越水による床上浸水等の被害が発生
- ▶ 消防団設備整備費補助金を活用して整備した高視認性雨衣やボートを活用し、人命救助等を実施
- ▶ 各地の消防団の活動において人的被害の軽減に貢献

事業の背景

令和2年7月に熊本県で発生した豪雨など、昨今の頻発化・激甚化する災害に対応するとともに、南海トラフ巨大地震など今後発生が危惧される大規模災害に備えるため、消防団の資機材の充実をはじめとして、消防・防災体制の更なる強化を図る必要があります。

事業の内容

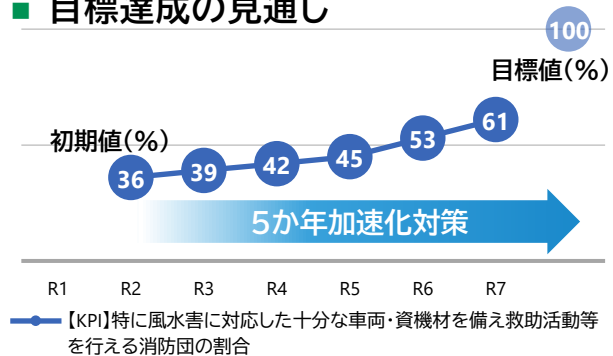
消防庁では消防団設備整備費補助金により、消防団活動に必要な救助用資機材等の整備を促進し、消防団の災害対応能力の向上を図っています。

また、消防団車両の無償貸付事業により、機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両を自治体に無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力の向上を図っています。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
13億円	22億円	22億円
R6	R7	累計
22億円	23億円	102億円

■ 目標達成の見通し



(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策、自衛隊のインフラ基盤強化対策、自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】

施策概要	飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の整備、飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化、自衛隊施設の建物等の耐震化対策・老朽化対策を実施
効果	災害時における自衛隊施設の被害を防止し、基地機能の安定的な運用及び自衛隊による災害救助の実施に寄与

■ 全国的な対策と効果

対策 1 飛行場施設等の資機材等の整備

簡易防護壁(箱型土のう)の確保



航空機及び施設等の防護、大雨等の際の事前の設置による冠水等の防止、災害発生時における土砂の土留めや河川氾濫時の塞ぎ止め等が可能

無停電電源装置の整備



大規模災害における突発的な停電の際に、安定した電力を確保し、災害派遣活動拠点である基地の安定的な運用が可能

対策 2 駐屯地・基地等の自衛隊施設の機能強化

対策 3 自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 滑走路の老朽更新調査	約1億円
東北地区	大湊地方総監部 港湾施設の老朽更新調査	約0.5億円
北関東地区	硫黄島分屯基地 港湾施設の整備	約0.8億円
南関東地区	厚木基地 航空管制関連施設の整備	約20億円
近畿中部地区	岐阜基地 航空灯火の整備	約3億円
中国四国地区	下関基地隊 港湾施設の調査	約0.1億円
九州地区	玖珠駐屯地 浄化槽の老朽更新	約2億円
沖縄地区	那覇基地 滑走路補修の調査	約0.1億円

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 庁舎の耐震建替調査	約0.1億円
東北地区	三沢基地 庁舎の耐震対策	約7億円
北関東地区	百里基地 諸設備の老朽更新	約6億円
南関東地区	横須賀基地 津波対策	約0.5億円
近畿中部地区	舞鶴地方総監部 庁舎の耐震対策整備	約2億円
中国四国地区	江田島術科学校 庁舎の耐震対策調査	約0.4億円
九州地区	新田原基地 隊庁舎の耐震対策整備	約25億円
沖縄地区	那覇基地 受配電施設の老朽更新	約11億円

5か年加速化対策の効果



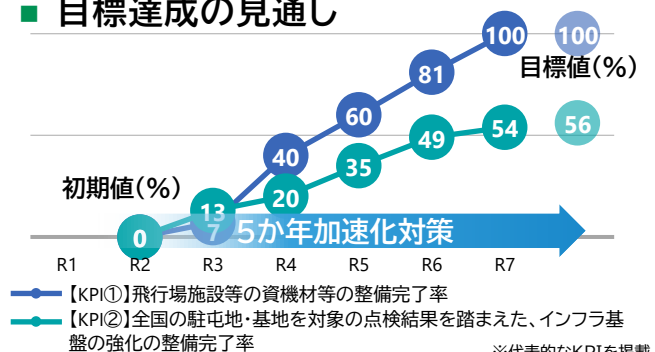
- 自衛隊施設の耐災害性強化・機能向上により、**基地の安定運用が可能に**
- 自衛隊は、令和6年能登半島地震の際には、**要救助者の救助活動及び避難を要する被災者の受け入れ等の各種災害派遣活動を実施**

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
101億円	83億円	143億円
R6	R7	累計
134億円	520億円	981億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号39-(1)、39-(2)、39-(3)の合計額を記載
 ※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



自衛隊施設を耐震化し、災害時における自衛隊の安定的な運用を確保する



防衛省 航空自衛隊



宮崎県児湯郡新富町



自衛隊施設の耐震化対策

■ 庁舎の建替え



対策前



対策後

既存庁舎は、昭和32年に建設された築60年を超える建物で、著しい老朽化があり、また、自衛隊施設として必要な耐震性能も不足した状態であった。

自衛隊施設として必要な耐震性能を確保するため、新設庁舎を令和4年度に建設し、自衛隊の任務が円滑に実施可能な勤務環境が整備された。

事業費

48億円（うち5か年加速化対策(加速化・深化分)25億円)

事業の背景(地域の課題)

防衛省は、庁舎、隊舎など約23,000棟の建物を保有しています。このうち、昭和57年以前に建てられた築40年以上の建物(旧耐震基準適用)は、約9,900棟(全体の約4割)存在します。未だに新耐震基準を満たしていない施設が多数存在しており、我が国の防衛力の持続性・強靱性の確保の観点からこれらを抜本的に解消・強化していく必要があります。

地震等の大規模自然災害により、建物被害が発生すると、自衛隊の部隊等が迅速に展開できなくなるおそれがあるため、早急な対策が必要となっていました。

自衛隊施設の年代別分類と建物数一覧

建設年代	建物 23,254棟	耐震性能
S57年以前	9,875棟	旧耐震基準
S58年以降	13,379棟	新耐震基準

事業の内容

航空自衛隊新田原基地の旧庁舎は、築60年を超え老朽化が著しい状況だったため、令和4年度に耐震性能を確保した新設庁舎(RC造・約6,600m²)を建設しました。

見込まれる効果

南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生時においても、災害による建物被害を防止し、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となりました。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策 【総務省】

施策概要

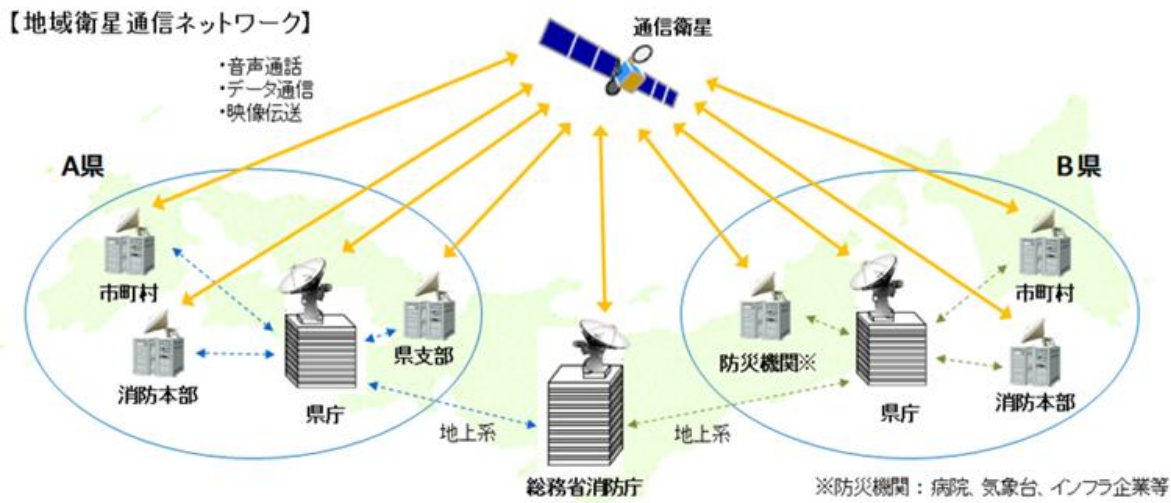
自治体庁舎等における衛星通信を用いた非常用通信手段の確保を促進

効果

災害発生時に地上通信網が途絶した場合でも、外部との連絡手段を確保

全国的な対策と効果

対策 地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、市町村・消防本部における整備を推進



※「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国(消防庁)、地方公共団体間を結ぶ衛星通信ネットワーク(運営:一般財団法人自治体衛星通信機構)。

5か年加速化対策の効果

➤ 災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることが可能となり、迅速で的確な災害対応の実施に寄与

<第3世代システムの効果>

- ① 大雨による通信障害が発生しにくい
- ② 災害現場で柔軟に設置・運用できる
- ③ 高画質な映像を送受信できる

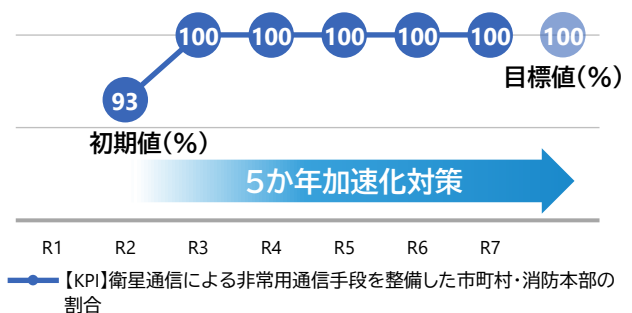


第3世代システムの衛星通信機器
(アンテナ、室内機器ともに小型かつ低コスト)

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	0.2億円	0.2億円
R6	R7	累計
-	-	0.4億円

■ 目標達成の見通し



衛星通信を利用した被災地映像の共有による災害対応への貢献



総務省消防庁

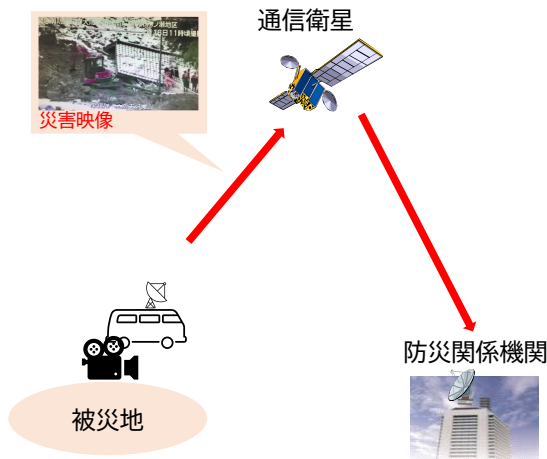


石川県



自治体庁舎等における非常用通信手段の確保

■ 被災地からの映像伝送の概要



■ 衛星通信機器搭載の無線中継車



地上通信網を経由せず、通信衛星を経由するため、地上通信網の状況にかかわらず被災状況を共有可能です。

衛星通信機器搭載の無線中継車、可搬型衛星地球局を使用して、衛星を経由した情報共有を行います。

事業費

0.4億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.4億円）

事業の背景（地域の課題）

緊急消防援助隊等が活動する際において、指揮隊や総務省消防庁と情報共有を行う必要がありますが、災害時には、地上の通信網が途絶することも想定されます。そのため、災害発生時に地上通信網が途絶した際にも映像等を伝送できるシステムが求められていました。

事業の内容

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保しました。被災地から通信衛星を経由して、防災関係機関への状況共有が可能となりました。

効果

令和6年能登半島地震において、緊急消防援助隊として派遣された消防本部が、現地での救助活動等の状況について、無線中継車を使用して衛星通信経由で総務省消防庁へ映像配信しました。衛星通信を利用することにより、地上の通信網が利用できない地域においても被害状況の共有が可能となり、迅速な災害対応に貢献しました。（写真は大阪市消防局から総務省消防庁に送られた被災地映像）



(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策

【総務省】

施策概要

技術的知見を有するアドバイザーの派遣等により、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進

効果

全国の市町村における防災行政無線等の整備、災害情報伝達手段の多重化・多様化が促進され、災害時等の確実な情報伝達に寄与



総務省消防庁



全国(アドバイザー派遣希望のあった市町村)



災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

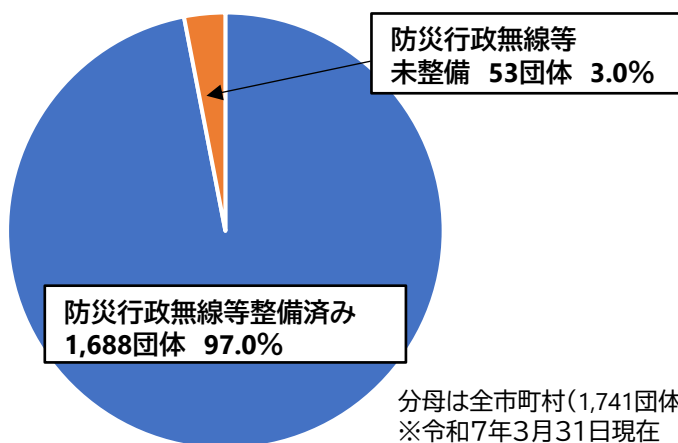
■ 全国的な対策と効果

市町村が防災行政無線等(次の9種類の災害情報伝達手段の総称)のうち、いずれか又は複数の手段を活用し、屋外スピーカー又は戸別受信機により災害情報を放送する体制の整備を推進

災害情報伝達手段の種類

①市町村防災行政無線(同報系)	②MCA陸上移動通信システム	③市町村デジタル移動通信システム
④FM放送	⑤280MHz帯電気通信業務用ページャー	⑥地上デジタル放送波
⑦携帯電話網	⑧ケーブルテレビ網	⑨IP告知システム

防災行政無線等の整備状況



(各年3月31日現在)

防災行政無線等整備状況		R3	R4	R5	R6	R7
団体数	整備あり	1,523	1,668	1,674	1,673	1,688
	整備なし	218	73	67	68	53
整備率(%)		87.5	95.8	96.2	96.1	97.0

分母を全市町村(1,741団体)として算出

アドバイザー派遣事業を活用した各地の整備事例

鳥取県鳥取市

<防災行政無線 操作卓>



<防災行政無線 屋外スピーカー>



- ・ 防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の情報伝達手段を整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信。
- ・ 令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに**防災行政無線等を活用し、住民の避難を促した。**
- ・ 音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな肉声での放送も可能なシステムであるため、**緊急度に応じて肉声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識**できたとの住民の声もあった。

兵庫県加古川市

<地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段(IPDC)の戸別受信機設置イメージ>



出典：加古川市提供資料

- ・ 令和4年度に、**災害時にも安定的に情報を届けられる**地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段を導入。

事業の背景

災害時等においては、住民等が適切な避難行動をとれるよう、迅速かつ確実に災害情報等を伝達する必要があります。そのためには、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を促進することが重要となります。

事業の内容

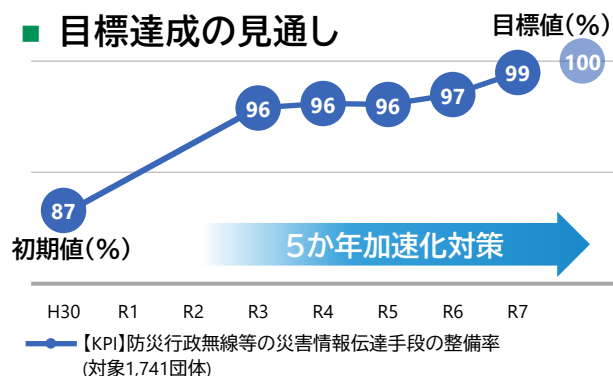
技術的な知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを派遣希望のあった全国の市町村に派遣し、職員に対して防災行政無線等の整備や、情報伝達手段の多重化・多様化に係る技術的提案及び助言を行っています。また、災害情報伝達の整備に係る財政措置等について、助言しています。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	0.3億円	0.3億円
R6	R7	累計
0.3億円	0.3億円	1億円

※ アドバイザー派遣事業のみ

■ 目標達成の見通し



(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

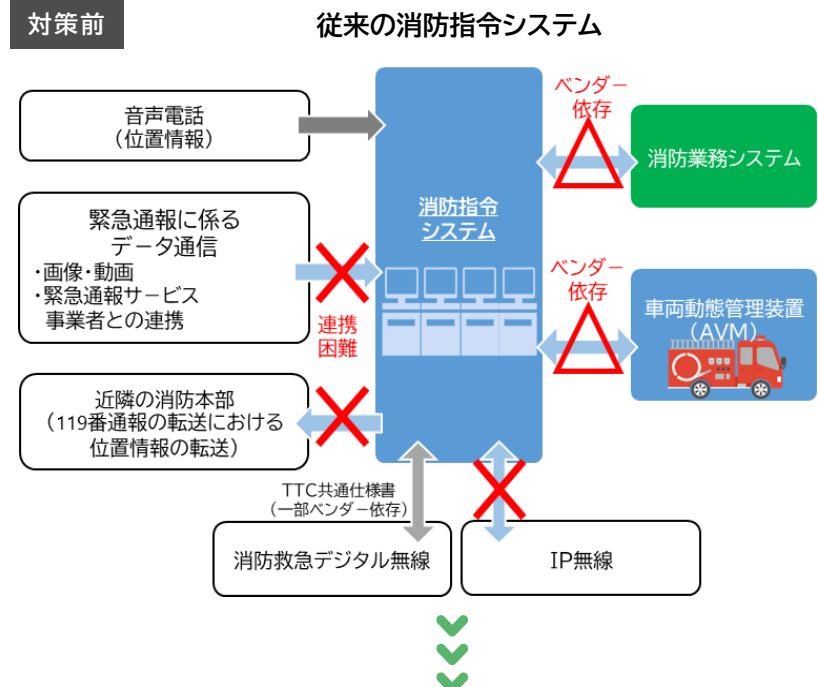
災害関連情報の高度化

消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】

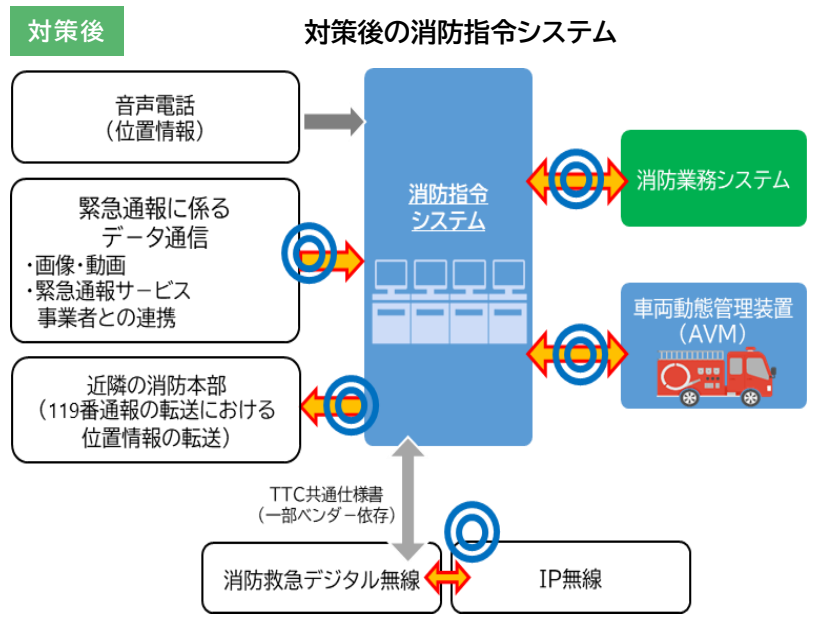
- 施策概要** 消防指令システムと外部システムとの連携のためのデータの出入り口(標準インターフェイス)の構築
- 効果** 119番通報時に画像や動画などの情報が受理できるようになるとともに、消防本部間のデータ連携が強化され、事案対処能力が向上

総務省消防庁
 総務省消防庁、全国各地の消防本部
 消防指令システムの高度化

全国的な対策と効果



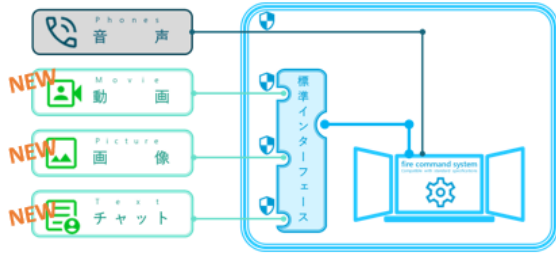
従来の消防指令システムは、その接続部分には標準的なインターフェイスがなく、最新の技術を容易に取り入れることが難しい。



適切に標準インターフェイスの仕様を定めることで、最新技術が取り入れやすくなるとともに、データ連携等がよりスムーズになる。

消防指令システムの高度化

1 119番通報時に音声以外の情報が受理可能に



消防指令センターの風景
写真: ちば消防共同指令センター

2 データ連携が容易に



消防指令システム 指令台の構成
写真: 岡崎幸田消防指令センター

- 119番通報時に画像や動画などの情報を受理可能とすることで、通報時に得られる情報が現在よりも多くなり**情報収集能力が向上**
- 人命救助等に必要な装備を現在よりもさらに適切に選択して現場に向かえるなど**事案対処能力が向上**
- 標準データ要件を備えることで、広域災害等において他本部との車両の位置情報等についてデータ連携を可能とすることで、情報共有体制が強化され、**効果的な消防・救急・救助に寄与**

事業の背景

大規模災害に備え、情報収集能力の向上や情報共有体制の強化が必要となりますが、その要である消防指令システムは、従来、各消防本部が独自で導入しており、その仕様も異なりました。119番通報は、音声通話が主流ですが、画像などの情報も付加的に扱いたいという消防本部からのニーズがあること、また、被災した地域の消防本部が所持している活動方針等の決定に資する重要情報が、他の本部から来た応援部隊に共有ができないなどの課題がありました。

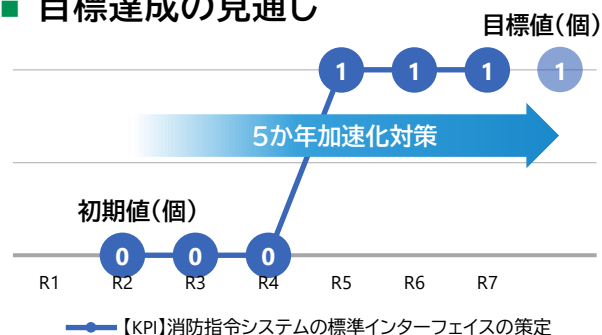
事業の内容

119番通報を受け付け、部隊を出動させるための機能を持つ消防指令システムについて、①119番通報時に画像や動画などの情報を受理可能とする、②データ連携等を可能とするためのデータ要件の統一、の2点を実施します。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	3億円	1億円
R6	R7	累計
-	-	4億円

■ 目標達成の見通し



(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】

施策概要

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、自家発電設備、受変電設備改修等を実施

効果

電気関係設備の浸水等を防止し、非常時優先業務の継続性を確保

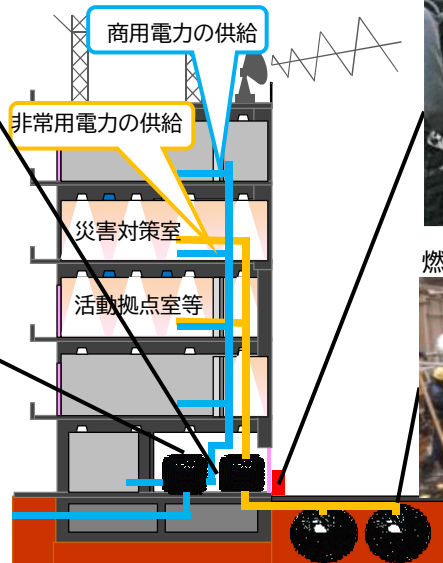
全国的な対策と効果

官庁施設の電力の確保等(イメージ図)

自家発電設備の改修



受変電設備の改修



防潮板の設置



燃料槽の増設



災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策を実施した主な施設

的確な業務継続を実施

広域支援の立案・実行

情報収集・指令

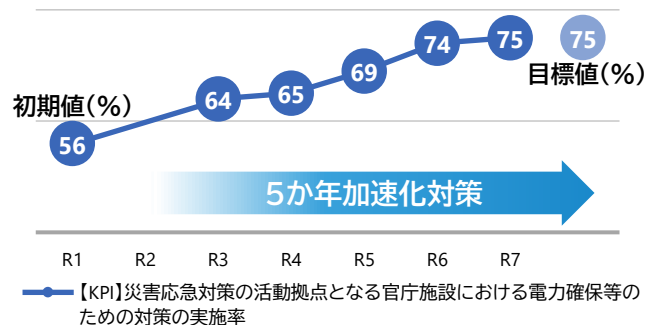
事業実施	対策量	実施内容
官庁営繕部	中央合同庁舎第6号館	燃料層増設
東北地方整備局	秋田第二地方合同庁舎	受変電設備改修、自家発電設備改修等
中部地方整備局	名古屋合同庁舎第1号館	受変電設備改修、自家発電設備改修
近畿地方整備局	大阪合同庁舎第3号館	自家発電設備改修
中国地方整備局	岡山第2地方合同庁舎	受変電設備改修

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
2億円	21億円	34億円
R6	R7	累計
22億円	6億円	85億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



整備事例

庁舎の自家発電設備の改修により、 首都直下地震の発生時でも必要な業務を継続する



国土交通省 大臣官房
官庁営繕部



東京都千代田区



中央合同庁舎6号館における
自家発電設備の改修等

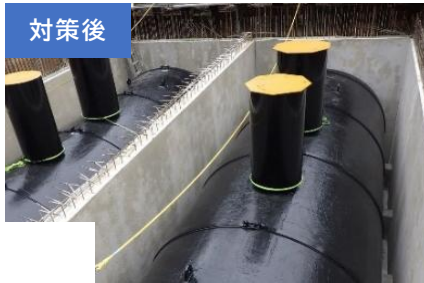
■ 自家発電設備の改修

燃料槽設置前 敷地



対策前

燃料槽設置後



対策後

自家発電装置1、2号機



対策後

自家発電装置同期盤



対策後

燃料槽を増設することで、災害時に停電が継続した場合であっても1週間は非常時優先業務を実施することができるような施設の性能が確保されます。

事業費

9.3億円（うち5か年加速化対策(加速化・深化分)2.7億円）

事業の背景(地域の課題)

平成26年3月に閣議決定された「政府業務継続計画(首都直下地震対策)」では、首都直下地震発生時に、1週間にわたり中央省庁の庁舎に職員が常駐して非常時優先業務を実施することができるよう、非常時優先業務及び管理事務を1週間程度継続するために必要な燃料を確保することされています。

法務省が入居する中央合同庁舎6号館においては、既存の燃料槽だけでは非常時優先業務及び管理事務を1週間程度継続するための自家発電設備の連続運転ができず、災害時の停電継続により業務の継続が困難となることが懸念されていました。

事業の内容

業務継続への支障解消を目的として、燃料槽の増設及び自家発電設備改修を実施しました。
自家発電設備の連続運転時間 【整備前】72時間 ⇒【整備後】1週間

見込まれる効果

燃料槽の増設及び自家発電設備改修により、1週間にわたり非常時優先業務を継続するために必要な施設の性能を確保することができるため、首都直下地震等の大規模災害発災による停電発生時にも、法務省の非常時優先業務である「収容施設における被害状況の確認等」「出入国及び在留の管理」「登記情報システム等の復旧」等を実施することが可能となります。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

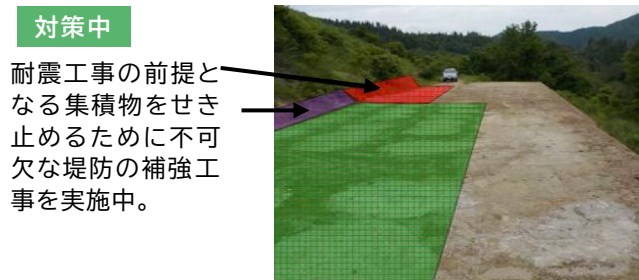
休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策 【経済産業省】

施策概要 休廃止鉱山の集積場の耐震化調査で耐震基準に不適合であった集積場の対策工事、早急に崩落対策すべき坑道の対策工事の実施

効果 休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害等による国土の荒廃を防止

■ 全国的な対策と効果

対策 1 耐震化調査で耐震基準に不適合であった集積場の耐震化工事の実施
(前倒しを計画していた4集積場について工事を継続中)



対策 2 外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策を講じるべきと指摘のあった坑道(1件)の対策工事の実施



5か年加速化対策の効果

➢ 休廃止鉱山の集積場や坑道の対策工事により、**重金属漏出による水質汚濁、農用地の汚染等**による健康被害、農作物被害、漁業被害等の発生を防止する。

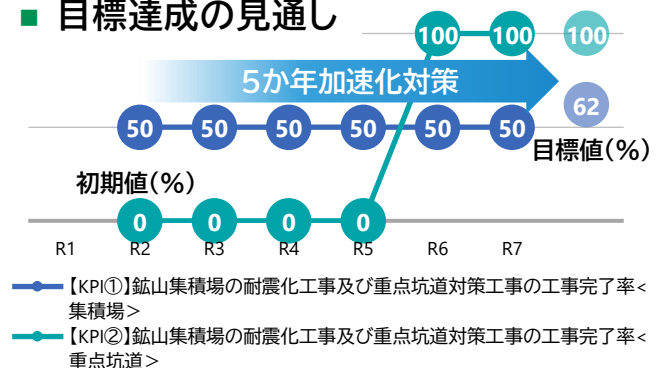


■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
1億円	10億円	-
R6	R7	累計
-	6億円	17億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

旧松尾鉱山の坑道を整備し、坑内水流出による水質汚染等を防止する



岩手県

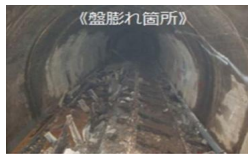
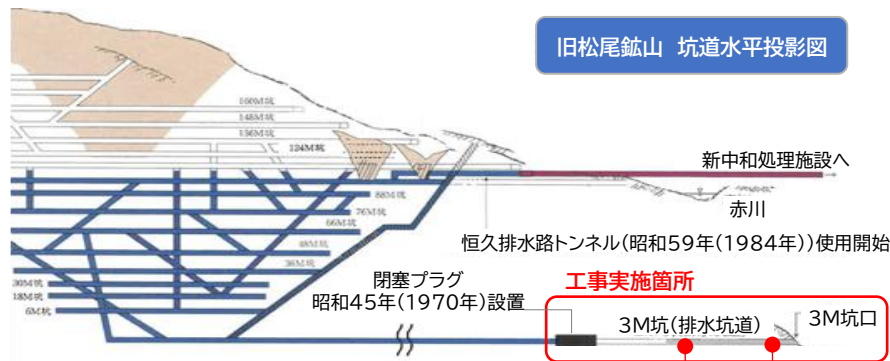


岩手県八幡平市



休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

■ 旧松尾鉱山の坑道整備



①覆工補修(坑道上部裏側の空洞部の充填を実施)



②坑道内整備(暗渠排水設置、路面整備)



③坑道内埋戻し

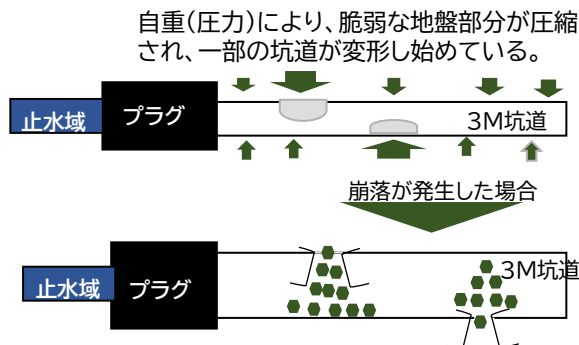
事業費

22億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)17億円の内数、自治体負担分を含む)

事業の背景(地域の課題)

旧松尾鉱山では、昭和45年に3M坑道内に閉塞プラグを設置していましたが、設置後50年以上が経過し、坑道内の盤膨れによる断面形状の変形等の経年変化が進行し、坑道崩落による坑内水の流出防止のための安全対策が課題となっていました。

※プラグ: 坑水の流出をせき止めるための耐圧壁



事業の内容

旧松尾鉱山における坑道崩落による坑内水の流出を防止するため、空洞となっていた坑道を割栗石を敷き詰めた後、空隙にグラウト材を充填する工法(坑口から3mはコンクリート打設)で完全に埋戻しすることにより、大規模地震等が発生した場合においても坑道崩落を生じさせることがない恒久的な安全対策工事を実施しました。

見込まれる効果

大規模地震等の発生時に、坑道が崩落し、プラグから上部の坑道にたまっていた鉄分、硫黄、砒素を含んだ強酸性(pH1.5)の坑水(およそ350万 m^3)及び18 m^3 /分の未処理水の川への流出による生活・農業・工業用水等の汚染を防ぎます。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策 【国土交通省】

施策概要

今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施

効果

土地境界の確認を円滑に実施することが可能となり、被災後の道路等のライフラインの復旧・復興期間が短縮

全国的な対策と効果

対策 地籍調査を実施し、土地境界が正確な地図を作成(令和6年度までに**152,244km²**の調査が完了)

公図



明治期の地租改正に伴い作られた図面

地籍図(地籍調査により作成)



境界が正確な地図

地籍調査状況マップ

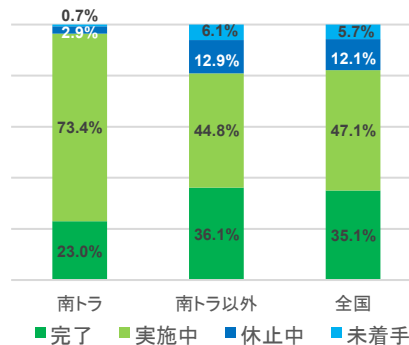


地籍調査Webサイトにて、全国における地籍調査の実施状況を公開

<https://www.chiseki.go.jp/map/>



南海トラフ地震津波避難対策特別強化指定市町村における地籍調査実施状況



地籍調査の必要性・緊急性が高い南海トラフ地震津波避難対策特別強化指定市町村においては、完了率が全国に比べて低いが、多くで地籍調査を実施中

5か年加速化対策の効果

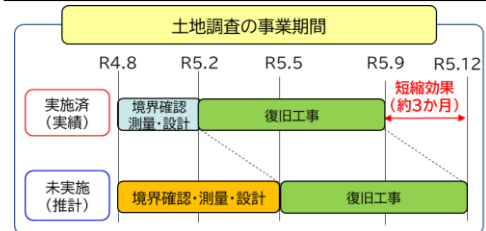
地籍調査未実施の場合

土地所有者に関する情報をゼロから調査する必要があり、復旧工事着手前に必要な土地所有者の特定や探索に時間を要する。

地籍調査実施済の場合

地籍調査によって整理した土地所有者の情報があったため、土地所有者の特定や探索をスムーズに実施することができ、復旧工事完了までの期間を短縮。

同様の対策の効果事例(令和4年8月豪雨の復旧工事) 青森県弘前市



予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
20億円	50億円	35億円
R6	R7	累計
36億円	10億円	151億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



【KPI】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率

効果発揮事例

事前に地籍調査を実施し土地境界を明確化することで、被災後の復旧・復興を迅速化する



島根県雲南市



島根県雲南市(六重地区)



島根県地籍整備事業

■ 旧松尾鉱山の坑道整備



図-1



令和3年7月豪雨の被災状況

事業費

0.1億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.1億円)

事業の背景(地域の課題)

令和3年7月豪雨において、雲南市内ではインフラ施設等に被害があったところ、過年度において地籍調査を実施し、土地境界等が明確であったことから、円滑に復旧することができました。(※図-1に水色で示す地域)

本事業エリア(※図-1に橙色で示す箇所)は土砂災害等が発生するおそれがある地区であり、今後令和3年7月豪雨と同規模の豪雨があった場合に備えるため、地籍調査を早期に完了させる必要がありました。

事業の内容

令和2年度から六重②地区の地籍調査を開始し、5か年加速化対策を活用して地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地測量、地籍簿案の閲覧等を実施し、令和5年度に当該地区の地籍調査が完了しました。

効果

地籍調査の実施により、土砂災害等から地域住民の生命・財産を守るために特化した施策を実施し、災害に強い安全で安心して暮らせる地域づくりに必要な土地の境界等に関する情報が整備されました。

(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

グリーンインフラを活用した防災・減災対策 【国土交通省】

施策概要 | グリーンインフラの社会的な普及や技術に関する調査・研究等を推進、グリーンインフラの創出・保全等を支援

効果 | 雨水の貯留浸透機能の向上等により、水災害の低減に寄与

全国的な対策と効果



●グリーンインフラとは？
 自然の多様な機能を活用した社会資本であり、将来にわたり持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくり及びウェルビーイング向上に貢献するもの。
 これは、人と自然の関わりから形成されるものであり、戦略的な計画、持続的な維持管理、幅広いステークホルダーの参画などを通じてより大きな効果の発現が期待できる。



【成長後】治水への貢献を含む多様な効果を発現

- ・屋上緑化や敷地内緑化と土中への雨水浸透技術を組み合わせることにより、敷地外への雨水流出量を大幅に低減
- ・美しい景観と心地よい空間の創出、CO2固定、生物多様性の確保、ヒートアイランド現象の緩和など、多様な効果も発現

グリーンインフラの整備効果の例



【平常時】水位保持
 千葉県富里市
 遊水地化による樹林化抑制や、水生植物保全等が見られ、湿地生態系の保全・回復効果を確認



【豪雨時】雨水流出抑制
 制御区において、雨水の一時貯留による流出遅延を確認

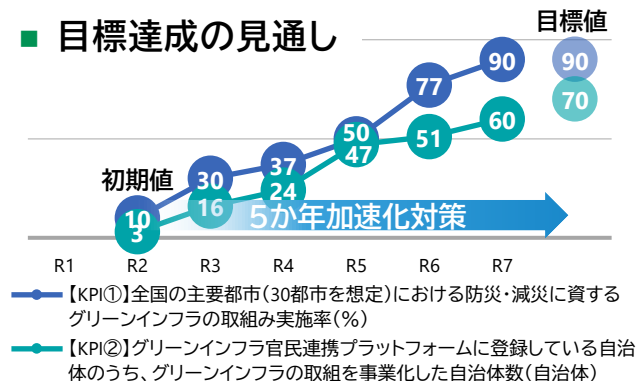
※千葉県富里市では、全国各地で増加する閑地や遊休農地等の低未利用地の活用方策として、ICTセンシングで実証地の水位を制御する「水のアクティブ制御」により、低未利用地を活かし低コストで土地を有効活用する技術を実証

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
0.5億円	2億円	2億円
R6	R7	累計
4億円	4億円	12億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

雨水貯留浸透機能を備えた植樹帯を整備し、冠水被害を軽減する



大阪府



大阪府八尾市



グリーンインフラを活用した持続可能なまちづくり(防災・安全)

■ 植樹帯等の整備

令和3年5月冠水



対策前

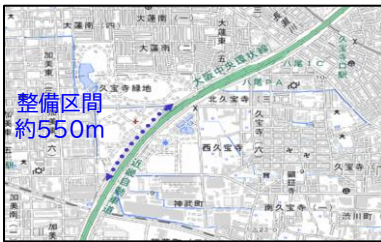


対策後

植樹帯

透水性舗装

対象区間



整備区間
約550m

- 植樹帯と浸透性舗装の再整備を実施することにより、雨水貯留浸透機能が向上
- 回遊性の高い良好な歩行空間を形成
- 府営久宝寺緑地や久宝寺寺内町等へのアクセスルートの再整備により、賑わいや潤いに満ちた魅力あるまちづくりにも貢献

事業費

0.3億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.2億円)

事業の背景(地域の課題)

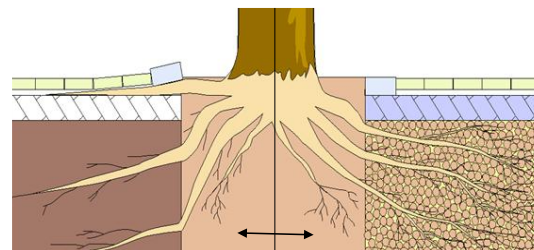
寝屋川流域にある本地区は特定都市河川流域に指定されており、近年の自然災害の激化に応じた浸水対策が必要でした。また、久宝寺緑地等のみどりの拠点や歴史的資源(久宝寺寺内町・世界かんがい遺産の長瀬川)といった資源があるにもかかわらず、主要鉄道駅とを連絡する人の回遊性が希薄となっていました。

事業の内容

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画(JR久宝寺駅・JR八尾駅周辺地区)に基づいて、対象区域である大阪中央環状線では、約900mの区間において、雨水浸透機能を有する植樹帯(51本の高木植栽、1,858本の低木植栽、高空隙貯留浸透植樹基盤材を用いた土壌を4,174m³及び透水性舗装4,621m²)の整備を進めました。

事業期間: 令和4年度~令和6年度

高空隙貯留浸透植樹基盤材の整備



【整備前】

【整備後】

空隙の少ない土壌は雨水貯留能力が低く、根系も生育できず、倒木、根上がりなどの要因となる。

土壌の空隙を確保し、雨水貯留による災害防止に寄与。また、根系の発育を促進させ健全な樹木育成に寄与。

見込まれる効果

雨水貯留浸透機能を有する植樹帯等を整備することで、約370,000ℓの雨水が貯留されると試算されており、豪雨時の雨水流出の抑制に寄与し、冠水被害を軽減することが期待されます。また、防災面以外として、樹木の緑陰や蒸発散効果により冷涼で快適な歩行空間が形成され、回遊性の向上に寄与することも期待されます。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】

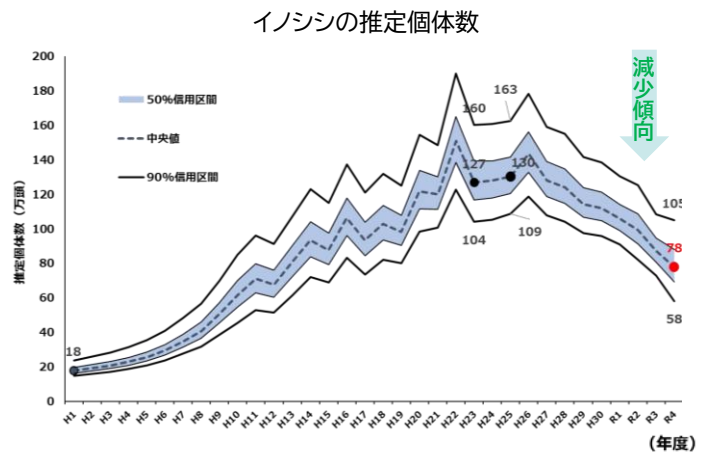
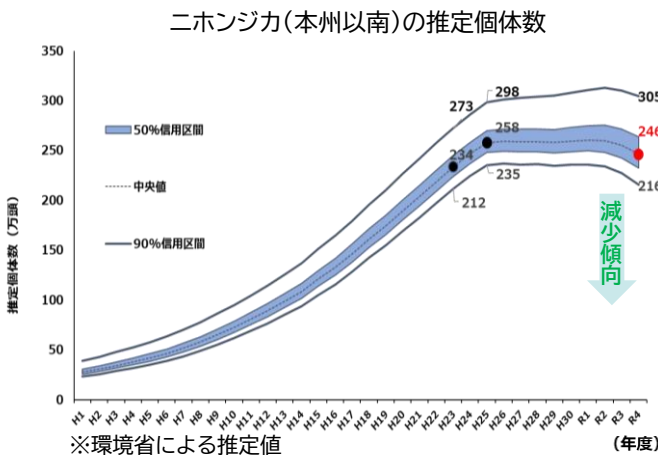
施策概要

森林等において都道府県等が指定管理鳥獣(集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして環境大臣が定めた鳥獣)の捕獲等を実施し、生息密度を適正なレベルに減少

効果

指定管理鳥獣による植生の食害等に伴う表土流出や生態系等への被害を防止

全国的な対策と効果



- ニホンジカの生息密度が過密になると、食害により森林の下層植生が衰退し、土壌流出等の被害が発生するといわれている。
- ニホンジカの捕獲等を行い、生息密度を低下させることで、食害による森林内の下層植生の衰退防止や回復が見込まれることから、土壌流出等の防止に一定の効果があると考えられる。



効果的な捕獲に向けた技術実証を実施

夜間のドローン調査



ドローン撮影された赤外線カメラ画像



生息分布図(数字はニホンジカの生息頭数)



出典: 伊豆新聞本社

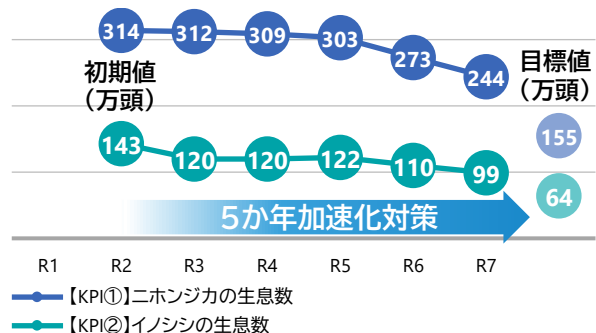
夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影し、その情報を基に、くくりわなを設置

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
24億円	3億円	3億円
R6	R7	累計
-	-	30億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



整備事例

指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)の捕獲により、森林植生の食害に伴う土砂災害を防止する



静岡県、神奈川県



静岡県(箱根西麓・金時山地域)
神奈川県(明神ヶ岳周辺地域)

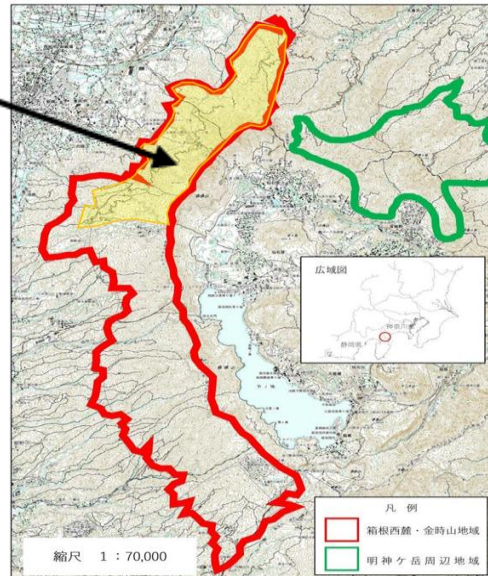


指定管理鳥獣捕獲等事業交付金

■ 捕獲実施区域図

令和5年度ニホンジカ捕獲
困難地(箱根西麓・金時山)
管理捕獲実施エリア

箱根山地域広域捕獲計画 捕獲等実施区域図



事業費

0.08億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.08億円)

事業の背景(地域の課題)

静岡県側の箱根西麓・金時山地域では、近年はニホンジカの食害の影響を大きく受け、植生が著しく衰退しています。にんじん・いも類などの農業被害や造林地の植栽木などの森林被害も深刻化しています。また、ヒメシャラ等の希少植物が生育している神奈川県側の明神ヶ岳周辺地域では、以前からニホンジカが定着しています。急斜面な場所が多く、アクセスが困難な箇所が多いことから、捕獲圧に偏りが見られる状況です。このため、静岡県及び神奈川県は、県境付近におけるニホンジカによる生態系への影響や農林業被害の軽減を目的として、連携して広域捕獲計画を作成し、捕獲の実施に取り組むこととしました。

事業の内容

捕獲広域計画に基づき、静岡県側では令和4年度に197頭、令和5年度に347頭のニホンジカを捕獲しました。特に生息密度の高い森林や山間部での捕獲を中心に取り組んでおり、ニホンジカの個体数の減少に寄与しているものと考えられますが、推定生息頭数が依然として高水準であるため、更なる捕獲の強化を行う予定です。

	箱根西麓・金時山地域	明神ヶ岳周辺地域
捕獲方法	わな猟(くくりわな)※	銃猟及びわな猟(くくりわな)
実施体制	認定鳥獣捕獲等事業者等に委託	捕獲事業者等に委託又は派遣労働者(自然環境保全センターに配置)に依頼

※遠隔でわなの作動を電波受信で確認できる技術を管理捕獲に試験的に導入し、技術の実用性と見回り等捕獲労務の負担軽減効果を実証

見込まれる効果

ニホンジカ等の食害により、森林植生に下層植生の消失等の深刻な被害がもたらされており、ニホンジカ等の適正な生息密度を実現することで、森林植生の食害に伴う土砂災害等を防止する効果が見込まれます。

(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】

施策概要

全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等の実施

効果

高濃度PCB処理施設の安全性が向上し、
大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の無害化処理を継続



JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)



全国各地の高濃度PCB処理施設



高濃度PCB処理施設の補修等の実施

全国的な対策と効果

高濃度PCB廃棄物の処分期間と事業エリア



高濃度PCB廃棄物は全国5か所に整備されたJESCO高濃度PCB処理施設にて、全国を5つの事業エリアに区分し、国主導の下で広域的な処理を実施。北九州、大阪、豊田事業エリアにおいては、令和6年3月末時点で事業を終了しており、残る北海道(室蘭)及び東京事業エリアにおいて、令和8年3月末までの事業終了準備期間を活用した処理事業を継続中。



JESCO(高濃度PCB廃棄物処理施設)



処理施設における補修作業

●PCBとは？

Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称で、人工的に作られた、主に油状の化学物質。不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、かつて変圧器・コンデンサー等の電気絶縁油などに広く使用されていたが、昭和43年に発生したカネミ油症事件を契機にその毒性が明らかとなり、現在は製造・輸入ともに禁止されている。

●JESCO高濃度PCB処理施設とは？

政府全額出資の特殊会社である中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)を活用し、国が中心となって北海道室蘭市、東京都江東区、愛知県豊田市、大阪府大阪市及び福岡県北九州市の協力を得て全国5か所に整備した高濃度PCB廃棄物の拠点的な処理施設。

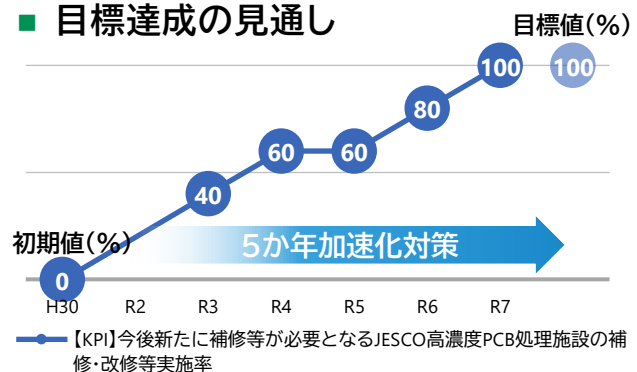
- ▶ 大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、**周辺環境への影響を発生させず安全にPCBの無害化処理事業を継続**することが可能になった。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
39億円	17億円	-
R6	R7	累計
-	-	56億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



PCB早期処理に向けた対策【環境省】

施策概要

都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施

効果

PCB廃棄物の処理が促進され、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減



環境省、都道府県・政令市等



—



PCB廃棄物の適正処理対策の推進

全国的な対策と効果

対策1 都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の適正処理促進に向けた支援の実施（令和7年度末までに129の都道府県市で支援実施）

- PCB廃棄物調査における機器の仕分け方法等の技術支援



判別が困難な理化学機器等のPCBの有無を調査



所有者が判別できなかった装置・機器のPCB含有の可能性を調査

- 地方自治体による指導等の実施に係る相談窓口設置や専門家派遣



専門家を現地に派遣し、調査を支援

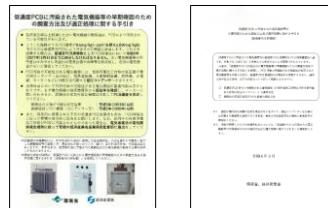


自治体主催の説明会への講師を派遣

対策2 PCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する早期処理の周知



パンフレットやHPによりPCBの適正処理を周知



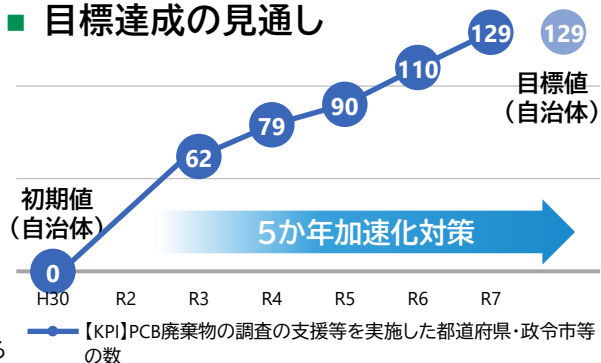
調査手引書によりPCB廃棄物の調査方法を周知

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
3億円	2億円	-
R6	R7	累計
-	-	4億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



(1)

人命・財産の被害最小化

1

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

施策のデジタル化

3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

放射線監視体制の機能維持に関する強化対策

【環境省】

施策概要

放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト(空間放射線量率測定機)等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施

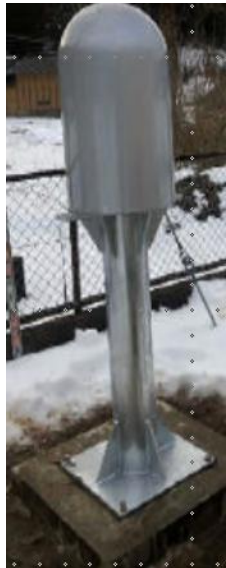
効果

災害発生時でも環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保

■ 全国的な対策と効果

全国におけるモニタリングポスト等の資機材の更新・耐震化、電源の多重化、通信設備の改良等を実施

モニタリングポストの更新



老朽化したモニタリングポストを最新機へ更新

観測機器の耐震化



地震等による被害を防ぐため床面への固定等の実施

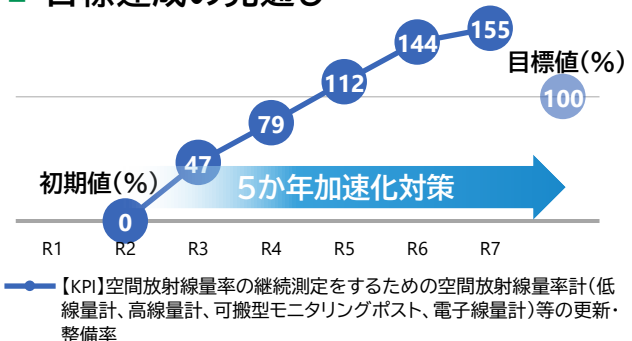
	R3	R4	R5	R6	具体的な対策内容
北海道		10	31		モニタリング施設非常用自家発電設備整備、モニタリングポストの検出器更新等
青森県		5	18	4	モニタリングポスト更新等
宮城県	12			3	モニタリングステーション改修等
福島県				1	テレメータ設備耐震工事等
茨城県		1			モニタリングポスト無停電電源装置の設置等
神奈川県				1	テレメータシステム部品交換等
新潟県		29	1		モニタリングポスト更新、可搬型モニタリングポスト更新等
富山県				2	大気モニタ整備等
石川県	75	2		9	モニタリングポスト通信回線改造(LTE回線対応)等
福井県	18	21		19	モニタリングポスト無停電電源装置等
岐阜県					
静岡県	46	2		21	モニタリングポスト更新等
滋賀県					
京都府	5	4			モニタリングポストの更新、非常用発電機の設置等
大阪府	3	12	3	3	モニタリングポスト耐震化工事、可搬型モニタリングポスト更新等
鳥取県			42	15	可搬型モニタリングポスト更新等
島根県	9	3			モニタリングポスト更新等
岡山県					
山口県				3	可搬型モニタリングポスト整備等
愛媛県					
福岡県	2	1	2		モニタリングポスト更新等
佐賀県	2			32	モニタリングポストデータ収集サーバの更新等
長崎県					
鹿児島県		25	20		モニタリングポスト更新、可搬型モニタリングポスト更新等
計	168	118	116	115	

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
23億円	7億円	7億円
R6	R7	累計
7億円	7億円	50億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



効果発揮事例

無停電電源装置の更新により、 停電時も環境放射線モニタリングを継続する



福井県



福井県



アルミパネル観測局無停電
電源装置更新

■ R4.8大雨の被害状況

放射線観測局(板取局)周辺の罹災状況
放射線観測局へ送電している電柱が倒壊



■ 放射線観測局(板取局)

対策により令和4年8月の停電時も
モニタリングを継続

福井県の
放射線観測局



無停電電源装置
(今回更新)



非常用発電設備



事業費

0.4億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.4億円)

事業の背景(地域の課題)

環境放射線モニタリングは原子力施設等からの放射線、放射性物質による住民への影響を確認するために実施されており、災害が起こった際には原子力施設等からの放射線や放射性物質の放出を検知し、対策に供する役割をもっています。そのため、災害時も継続して稼働することが求められており、停電の際に放射線測定装置等への電力供給を行う機器を整備することが必要でした。

事業の内容

原子力施設周辺の環境放射線等を24時間連続監視するために設置している「環境放射線監視テレメータシステム」の放射線観測局において、商用電源の停電時に測定を継続するために設置している、無停電電源装置21台を更新しました。

※停電時の電力供給のため、無停電電源装置と非常用発電機を設置しており、無停電電源装置は非常用発電設備が起動するまでの対策、非常用発電機は長時間の停電への対策のため設置しています。

効果

無停電電源装置と非常用発電設備により、令和4年8月の大雨による災害において商用電源が断絶した際に、放射線測定装置等の稼働停止を回避し、環境放射線モニタリングを継続することができ、周辺住民の安全を確保できました。

環境放射線モニタリングの概要



(1)

1

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1)

3

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化

コラム

国土強靱化施策の「見える化」

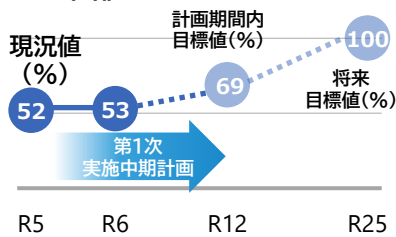
- 国土強靱化施策において掲げる目標(KPI)については、全国ベースの取組状況を示している一方で、都道府県などの地域ごとや施設ごとの取組状況にはばらつきがあります。
- そのため、地域・施設ごとの取組状況を国民の皆様にはわかりやすくお伝えするために、取組状況の「見える化」を進めています。

※国土強靱化第1次実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」を対象。

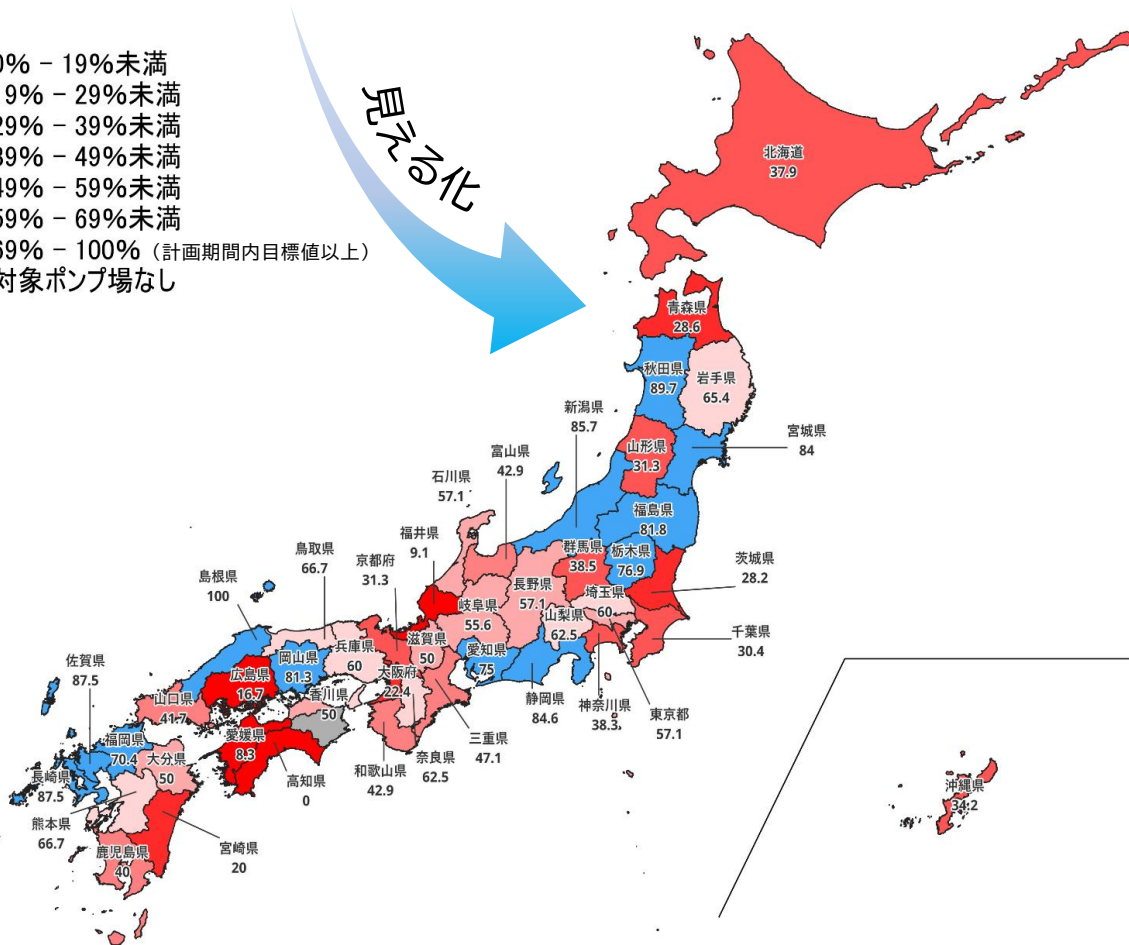
【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：下水道の急所施設であるポンプ場(約900か所)の耐震化完了率

■ 全国値



- 0% - 19% 未満
- 19% - 29% 未満
- 29% - 39% 未満
- 39% - 49% 未満
- 49% - 59% 未満
- 59% - 69% 未満
- 69% - 100% (計画期間内目標値以上)
- 対象ポンプ場なし



「見える化」の実施例